

有価証券報告書

第 138 期

自 平成27年 4月 1日

至 平成28年 3月31日

味の素株式会社

(E00436)

目次

	ページ
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	15
4. 事業等のリスク	16
5. 経営上の重要な契約等	19
6. 研究開発活動	22
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	26
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	28
3. 設備の新設、除却等の計画	30
第4 提出会社の状況	31
1. 株式等の状況	31
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	37
5. 役員の状況	38
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	43
第5 経理の状況	54
1. 連結財務諸表等	55
(1) 連結財務諸表	55
① 連結貸借対照表	55
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	57
③ 連結株主資本等変動計算書	59
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	61
⑤ 連結附属明細表	103
(2) その他	104
2. 財務諸表等	105
(1) 財務諸表	105
① 貸借対照表	105
② 損益計算書	107
③ 株主資本等変動計算書	108
④ 附属明細表	119
(2) 主な資産・負債の内容	120
(3) その他	120
第6 提出会社の株式事務の概要	121
第7 提出会社の参考情報	122
1. 提出会社の親会社等の情報	122
2. その他の参考情報	122
第二部 提出会社の保証会社等の情報	123
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第138期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西井 孝明
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5250）8161
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・企画グループ長 水谷 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【電話番号】	03（5250）8161
【事務連絡者氏名】	財務・経理部 会計・企画グループ長 水谷 英一
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 （東京都中央区京橋一丁目15番1号） 味の素株式会社大阪支社 （大阪市北区中之島六丁目2番57号） 味の素株式会社名古屋支社 （名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地） 味の素株式会社関東支店 （さいたま市中央区新都心4番地3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の関東支店は、金融商品取引法に規定される縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	1,197,313	984,967	951,359	1,006,630	1,185,980
経常利益 (百万円)	75,919	77,167	68,800	82,808	94,333
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	41,754	48,373	42,159	46,495	63,592
包括利益 (百万円)	33,245	104,581	74,245	106,147	545
純資産額 (百万円)	650,159	691,710	655,507	743,489	696,302
総資産額 (百万円)	1,097,057	1,091,741	1,093,165	1,255,090	1,263,264
1株当たり純資産額 (円)	894.58	1,004.38	1,002.29	1,131.41	1,074.36
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.27	74.35	68.67	78.54	108.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.2	58.2	54.4	53.3	49.4
自己資本利益率 (%)	6.9	7.8	7.1	7.4	9.8
株価収益率 (倍)	16.9	19.0	21.2	33.5	23.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	93,312	88,501	63,017	109,259	125,219
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△41,701	15,201	△63,497	△140,391	△53,824
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△37,456	△74,419	△55,248	52,822	△3,288
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	146,647	184,770	130,028	165,160	217,791
従業員数 (名)	28,245	27,518	27,579	31,312	33,295
(外、平均臨時雇用者数)	(13,845)	(12,984)	(11,902)	(12,170)	(11,215)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(注) 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 4. 第136期より総発売元取引の売上高の計上方法を変更しております。これに伴う遡及影響額を、第135期の数値に反映し表示しております。

(注) 5. 前連結会計年度より売上高の計上基準について会計方針の変更を行っております。これに伴う遡及影響額を、第136期に反映し表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	662,072	278,965	255,741	253,647	262,831
経常利益 (百万円)	23,289	48,701	24,940	21,651	28,708
当期純利益 (百万円)	18,950	37,650	26,226	10,608	33,139
資本金 (百万円)	79,863	79,863	79,863	79,863	79,863
発行済株式総数 (株)	678,980,654	635,010,654	614,115,654	594,470,654	583,762,654
純資産額 (百万円)	441,105	424,110	373,763	378,739	360,146
総資産額 (百万円)	844,147	759,448	733,825	819,583	887,136
1株当たり純資産額 (円)	651.86	670.51	629.66	639.97	619.83
1株当たり配当額 (円)	16.00	18.00	20.00	24.00	28.00
(内 1株当たり中間配当額)	(8.00)	(8.00)	(10.00)	(10.00)	(13.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.81	57.86	42.72	17.92	56.35
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	52.2	55.8	50.9	46.2	40.6
自己資本利益率 (%)	4.2	8.7	6.6	2.8	9.0
株価収益率 (倍)	37.3	24.5	34.1	147.0	45.1
配当性向 (%)	57.5	31.1	46.2	133.9	49.7
従業員数 (名)	3,300	3,343	3,398	3,484	3,477
(外、平均臨時雇用者数)	(338)	(396)	(446)	(457)	(445)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(注) 2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 3. 第136期より総発売元取引の売上高の計上方法を変更しております。これに伴う遡及影響額を、第135期の数値に反映し表示しております。

(注) 4. 前事業年度より売上の計上基準について会計方針の変更を行っております。これに伴う遡及影響額を、第136期に反映し表示しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治40年 5月	合資会社鈴木製菓所設立。
明治41年 7月	池田菊苗博士が調味料グルタミン酸ソーダの製造法特許取得。同年 9月鈴木三郎助（二代）がその商品化を引受。
明治42年 5月	うま味調味料「味の素®」一般販売開始。
明治45年 4月	鈴木個人の事業として営んでいた「味の素®」の事業を合資会社鈴木製菓所が継承し、同時に同社は合資会社鈴木商店に商号変更。
大正 3年 9月	川崎工場完成、操業開始（現 川崎事業所・川崎工場）。
大正 6年 6月	㈱鈴木商店を設立し、これに合資会社鈴木商店の営業の一切を譲渡し、合資会社鈴木商店は目的を「有価証券及び不動産の取得売買」と変更。
大正14年12月	㈱鈴木商店を新設し、これにそれまでの合資会社鈴木商店及び㈱鈴木商店の営業の一切を譲渡し、両社とも解散（現 味の素㈱設立）。
昭和 7年10月	味の素本舗株式会社鈴木商店に商号変更。
昭和10年 3月	宝製油㈱を設立。油脂事業に着手。
昭和15年12月	鈴木食料工業㈱に商号変更。
昭和18年 5月	大日本化学工業㈱に商号変更。
12月	佐賀県に佐賀工場を設置（現 九州事業所）。
昭和19年 5月	宝製油㈱を合併。
昭和21年 2月	味の素㈱に商号変更。
昭和24年 5月	株式上場（東京より逐次）。
昭和31年 1月	必須アミノ酸（輸液用）発売。アミノ酸事業に着手。
7月	ニューヨーク味の素社を設立（現 味の素ハートランド社）。
12月	神奈川県に中央研究所を設置。
昭和33年 5月	ユニオンケミカルズ社を設立（現 フィリピン味の素社）。
昭和35年 4月	タイ味の素社を設立。
昭和36年 3月	三重県に四日市工場を設置（現 東海事業所）。
7月	マレー味の素社を設立（現 マレーシア味の素社）。
昭和37年 9月	米国のケロッグ社と提携（日本におけるケロッグ社製品の総発売元となる）。
昭和38年 3月	米国のコーンプロダクツ社（現 コノプロ社）と提携（合弁会社 現 クノール食品㈱発足）。
昭和42年10月	本社に化成品部を設置。化成品事業に本格着手。
昭和43年 2月	ペルー味の素社を設立。
昭和44年 7月	インドネシア味の素社を設立。
昭和45年11月	「ほんだし®」発売。
12月	味の素レストラン食品㈱を設立（現 味の素冷凍食品㈱）。冷凍食品事業に着手。
昭和48年 8月	米国のゼネラルフーズ社と提携（合弁会社 味の素ゼネラルフーズ㈱発足）。
昭和49年 8月	ユーロリジン社を設立（現 味の素ユーロリジン社）。
12月	味の素インテルアメリカーナ社を設立（現 ブラジル味の素社）。
昭和54年 5月	「アルギンZ®」発売。飲料事業に着手。
昭和56年 9月	「エレンタール®」発売。医薬品事業に着手。
昭和57年 5月	アスパルテーム輸出開始。甘味料事業に着手。
昭和62年 6月	クノール食品㈱を子会社とする。

年月	概要
平成元年 9月	ベルギーの化学会社オムニケム社（現 味の素オムニケム社）の全株式を取得。
平成 8年12月	味の素（中国）社を設立。
平成12年10月	冷凍食品事業を分社化し、味の素冷凍食品㈱に統合。
平成13年 4月	油脂事業を分社化し、味の素製油㈱に統合（現 ㈱J-オイルミルズ）。
平成15年 2月	日本酸素㈱から味の素冷凍食品㈱が㈱フレックの全株式を取得。平成15年 4月に味の素冷凍食品㈱は㈱フレックを合併。
7月	アミラム・フランス社保有のうま味調味料の生産・販売会社であるオルサン社（現 欧州味の素食品社）の全株式を取得。
平成18年 1月	ダノン・グループから香港の食品会社アモイ・フード社の全株式を取得。
平成19年 2月	ヤマキ㈱の株式を一部取得し、資本・業務提携。
平成23年11月	味の素アニマル・ニュートリション・グループ㈱（平成23年 9月設立）に飼料用アミノ酸事業運営を移管。
平成25年 4月	米国のバイオ医薬品の開発・製造受託会社であるアルテア・テクノロジーズ社（現 味の素アルテア社）の全株式を取得。
平成26年11月	味の素ノースアメリカ社（現 味の素北米ホールディングス社）が米国の冷凍食品の製造・販売会社であるウィンザー・クオリティ・ホールディングス社の全持分を取得。
平成27年 4月	アメリカ味の素冷凍食品社がウィンザー・クオリティ・ホールディングス社を吸収合併し、味の素ウィンザー社に商号変更。
4月	味の素ゼネラルフーズ㈱を子会社とする。
平成28年 4月	医薬事業を行う味の素製薬㈱が、エーザイ㈱の消化器疾患領域に関する事業の一部を吸収分割により承継したことにより、当社の持分法適用会社となり、E Aファーマ㈱に商号変更。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社130社及び関連会社19社より構成され、調味料・加工食品、冷凍食品、コーヒー類、加工用うま味調味料・甘味料、動物栄養、化成品、アミノ酸、医薬の製造及び販売、さらにその他の事業活動を行っております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです(☆印は持分法適用会社)。

報告セグメント等	製品区分	主要な会社
日本食品	調味料・加工食品	クノール食品㈱ 味の素パッケージング㈱ 味の素ベーカリー㈱ デリカエース㈱ ☆ヤマキ㈱
	冷凍食品	味の素冷凍食品㈱ ㈱コメック
	コーヒー類	味の素ゼネラルフーズ㈱
海外食品	調味料・加工食品	タイ味の素社 タイ味の素販売社 ワンタイフーズ社 インドネシア味の素社 インドネシア味の素販売社 ベトナム味の素社 フィリピン味の素社 マレーシア味の素社 ウエスト・アフリカン・シーズニング社 ペルー味の素社 アモイ・フード社
	冷凍食品	味の素ウィンザー社
	加工用うま味調味料・甘味料	欧州味の素食品社 アジネックス・インターナショナル社
ライフサポート	動物栄養	味の素アニマル・ニュートリション・グループ㈱ 味の素ユーロリジン社 味の素ハートランド社 ブラジル味の素社 味の素アニマル・ニュートリション・シンガポール社
	化成品	味の素ファインテクノ㈱ ジーノ㈱
ヘルスケア	アミノ酸	味の素ヘルシーサブライ㈱ 味の素ノースアメリカ社 上海味の素アミノ酸社 味の素オムニケム社 味の素アルテア社
	医薬	味の素製薬㈱ (注) 2
	その他	A-ダイレクト㈱
その他	油脂	☆㈱J-オイルミルズ (注) 1
	包材	フジエース社
	物流	味の素物流㈱
	サービス他	味の素エンジニアリング㈱ ㈱味の素コミュニケーションズ ☆NR I システムテクノ㈱

(注) 1. 当社グループの中で、国内の証券市場に上場している会社は次のとおりです。

東証一部 : ㈱J-オイルミルズ

(注) 2. 味の素製薬㈱は、平成28年4月に、エーザイ㈱の消化器疾患領域に関する事業の一部を吸収分割により承継し、その商号をEAファーマ㈱に変更しております。これにより、当社の持分比率は40%となり、持分法適用会社となりました。

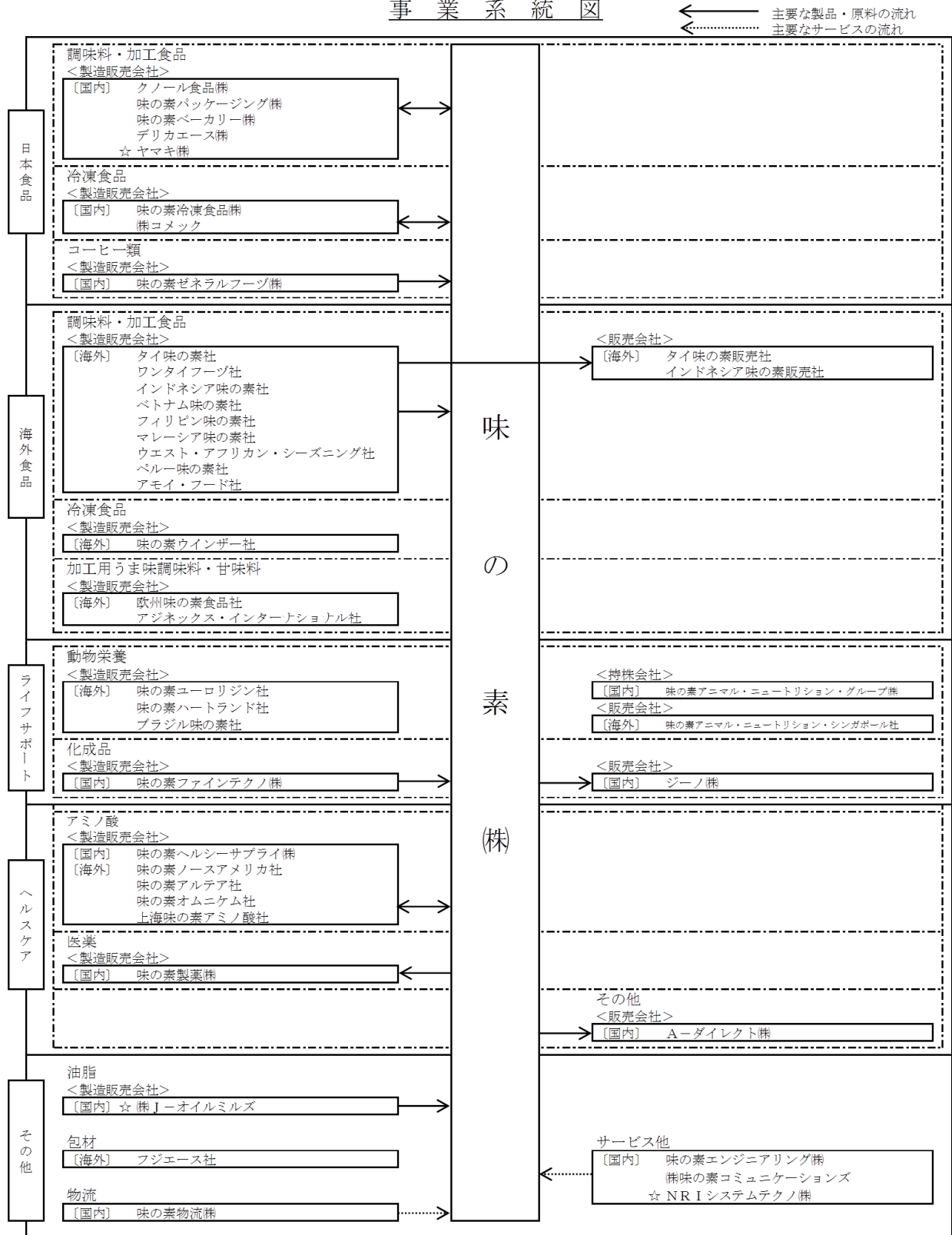
(注) 3. 当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(注) 4. 当連結会計年度より、「冷凍食品」の製品区分を「日本食品」、「海外食品」に分割しております。その他に含まれていた「コーヒー」は、日本食品へ移動し、製品区分を「コーヒー類」へ変更しております。「アミノ酸」に含まれていた「甘味料」を、海外食品の「加工用うま味調味料」の製品区分と併せて「加工用うま味調味料・甘味料」としております。医薬の報告セグメント廃止により、「医薬品」をヘルスケアに移動し、製品区分を「医薬」へ変更しております。その他に含まれていた「健康ケア」はヘルスケア

へ移動し、製品区分を「その他」に変更しております。

なお、事業系統図は次のとおりです。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当ありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%) (注) 1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
味の素冷凍食品㈱ (特定子会社)	東京都 中央区	百万円 9,537	冷凍食品	100.0	兼任 1人	同社の製品を当社 が購入及び販売、 同社の原材料を当 社が共同購入し供 給	当社が建物等を 賃貸
味の素製薬㈱ (特定子会社) (注) 2	東京都 中央区	百万円 9,145	医薬	100.0	兼任 1人	当社の製品を同社 が購入及び販売、 同社の原材料を当 社が共同購入し供 給	当社が建物等を 賃貸、及び当社が 建物等を賃借
クノール食品㈱	神奈川県 川崎市 高津区	百万円 4,000	調味料・加工 食品	100.0	出向 2人	同社の製品を当社 が購入及び販売、 同社の原材料を当 社が共同購入し供 給	当社が土地・建物 を賃貸、及び当社 が土地を賃借
味の素ゼネラルフーズ ㈱ (特定子会社)	東京都 新宿区	百万円 3,862	コーヒー類	100.0 (5.0)	兼任 1人	同社の製品を当社 が購入及び販売	当社が建物等を 賃貸
味の素物流㈱	東京都 中央区	百万円 1,930	物流	89.4 (0.9)	出向 2人	当社の業務を同社 が請負	〃
味の素アニマル・ニュー ートリション・グルー プ㈱	東京都 中央区	百万円 500	動物栄養	100.0	出向 1人	なし	なし
味の素トレジャリー・ マネジメント㈱	東京都 中央区	百万円 500	サービス他	100.0	出向 1人	当社の業務を同社 が請負	当社が建物等を 賃貸
マレーシア味の素社	マレーシア	千マレーシア リングギット 60,798	調味料・加工 食品	50.1	出向 4人	同社の製品を当社 が購入及び販売、 当社の製品を同社 が購入及び販売	なし
シ・アユタヤ・リアル エステート社	タイ	千タイバーツ 924,000	サービス他	100.0 (100.0)	出向 1人	なし	〃
タイ味の素社	タイ	千タイバーツ 796,362	調味料・加工 食品	78.7 (4.5)	兼任 2人 出向 3人	同社の製品を当社 が購入及び販売、 当社の製品を同社 が購入及び販売	〃
タイ味の素ベタグロ冷 凍食品社	タイ	千タイバーツ 764,000	冷凍食品	50.0 (50.0)	なし	なし	〃
味の素アセアン地域統 括社	タイ	千タイバーツ 715,000	サービス他	100.0	兼任 1人 出向 1人	当社の業務を同社 が請負	〃
フジユース社	タイ	千タイバーツ 500,000	包材	51.0 (51.0)	出向 1人	なし	〃
味の素ベタグロ・スペ シャリティーフーズ社	タイ	千タイバーツ 390,000	冷凍食品	51.0 (51.0)	なし	〃	〃

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%) (注) 1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
エースパック (タイ) 社	タイ	千タイバーツ 277,500	包材	100.0 (94.6)	兼任 1人	なし	なし
タイ味の素冷凍食品社	タイ	千タイバーツ 105,000	冷凍食品	100.0 (100.0)	なし	〃	〃
アジネックス・インター ナショナル社	インドネシ ア	千米ドル 44,000	加工用うま味 調味料・甘味 料	95.0	出向 6人	当社の製品を同社 が購入	〃
インドネシア味の素社	インドネシ ア	千米ドル 8,000	調味料・加工 食品	51.0	出向 7人	当社の製品を同社 が購入及び販売	〃
ベトナム味の素社	ベトナム	千米ドル 50,255	調味料・加工 食品	100.0	出向 4人	なし	〃
フィリピン味の素社	フィリピン	千フィリピン ペソ 665,444	調味料・加工 食品	95.0	兼任 1人 出向 4人	当社の製品を同社 が購入及び販売	〃
味の素 (中国) 社 (特定子会社)	中国	千米ドル 104,108	調味料・加工 食品	100.0	出向 1人	なし	〃
上海味の素調味料社	中国	千米ドル 27,827	調味料・加工 食品	100.0 (99.0)	なし	当社の製品を同社 が購入及び販売	〃
上海味の素アミノ酸社	中国	千米ドル 12,000	アミノ酸	61.0 (59.0)	出向 1人	同社の製品を当社 が購入及び販売	〃
アモイ味の素ライフ如 意食品社	中国	千米ドル 7,000	冷凍食品	51.0 (51.0)	なし	なし	〃
河南味の素アミノ酸社	中国	千米ドル 6,000	アミノ酸	100.0 (100.0)	〃	〃	〃
連雲港味の素冷凍食品 社	中国	千米ドル 5,800	冷凍食品	100.0 (100.0)	〃	〃	〃
連雲港味の素如意食品 社	中国	千米ドル 5,500	冷凍食品	90.0 (90.0)	〃	〃	〃
アモイ・フード社	香港	千香港ドル 148,000	調味料・加工 食品	100.0 (30.0)	出向 1人	当社の製品を同社 が購入及び販売	〃
味の素ジェネクス社	韓国	千韓国ウォン 35,700,000	アミノ酸	75.0 (75.0)	出向 2人	同社の製品を当社 が購入及び販売	〃
味の素アルテア社	アメリカ	千米ドル 0	アミノ酸	100.0	出向 1人	なし	〃
味の素ウィンザー社	アメリカ	千米ドル 15,030	冷凍食品	100.0 (100.0)	兼任 1人 出向 1人	当社の製品を同社 が購入及び販売	〃
味の素ハートランド社	アメリカ	千米ドル 750	動物栄養	100.0 (100.0)	出向 1人	なし	〃
ペルー味の素社	ペルー	千ヌエボソル 45,282	調味料・加工 食品	99.6	出向 3人	当社の製品を同社 が購入及び販売	〃
ブラジル味の素社 (特定子会社)	ブラジル	千ブラジル レアル 913,298	調味料・加工 食品、加工用 うま味調味 料・甘味料、 動物栄養、ア ミノ酸	100.0	出向 7人	同社の製品を当社 が購入及び販売、 当社の製品を同社 が購入及び販売	〃

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%) (注) 1	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
味の素オムニケム社	ベルギー	千ユーロ 21,320	アミノ酸	100.0 (0.0)	出向 1人	同社の製品を当社が購入及び販売、 当社の製品を同社が購入及び販売	なし
味の素－ジェネチカ・リサーチ・インスティテュート社	ロシア	千ロシアルーブル 468,151	サービス他	100.0	兼任 1人 出向 1人	当社の業務を同社が請負	〃
欧州味の素食品社 (特定子会社)	フランス	千ユーロ 82,609	加工用うま味調味料・甘味料	100.0 (0.0)	なし	当社の製品を同社が購入及び販売	〃
味の素ユーロリジン社 (特定子会社) (注) 3	フランス	千ユーロ 26,865	動物栄養	100.0 (100.0)	〃	なし	〃
ポーランド味の素社	ポーランド	千ズロチ 39,510	調味料・加工食品	100.0 (100.0)	出向 2人	〃	〃
ウエスト・アフリカン・シーズニング社	ナイジェリア	千ナイジェリア ナイラ 2,623,714	調味料・加工食品	100.0	出向 2人	〃	〃
その他 56社	－	－	－	－	－	－	－

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

(注) 2. 味の素製薬(株)は、平成28年4月に、エーザイ(株)の消化器疾患領域に関する事業の一部を吸収分割により承継し、その商号をEAファーマ(株)に変更しております。これにより、当社の持分比率は40%となり、持分法適用会社となりました。

(注) 3. 欧州味の素社が同社の株式を1株保有しております。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼務等	営業上の取引	設備の賃貸借
(株)J-オイルミルズ (注)	東京都 中央区	百万円 10,000	油脂	27.3	兼任 1人	同社の製品を当社が購入及び販売	当社が建物等を賃貸
その他 3社	－	－	－	－	－	－	－

(注) 同社は有価証券報告書を提出しております。

(4) その他の関係会社 該当ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	
日本食品	5,304	(7,356)
海外食品	18,522	(2,049)
ライフサポート	1,920	(89)
ヘルスケア	3,398	(438)
その他	3,207	(1,282)
全社（共通）	944	(1)
合計	33,295	(11,215)

(注) 1. 従業員数は、就業従業員数であります。

(注) 2. 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
3,477 (445)	42.6	19.1	9,511,909

セグメントの名称	従業員数（人）	
日本食品	1,328	(229)
海外食品	393	(51)
ライフサポート	212	(10)
ヘルスケア	600	(154)
全社（共通）	944	(1)
合計	3,477	(445)

(注) 1. 従業員数は、就業従業員数であります。

(注) 2. 従業員数欄の（ ）内は、臨時従業員の年間平均雇用人員数を外数で記載しております。

(注) 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。詳細は、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表（会計方針の変更）」をご参照ください。

(1) 業績

当期における世界経済は、米国や欧州では景気の回復基調が続きましたが、中国等の新興国で景気が緩やかに減速していることもあり、全体としては緩やかな回復となりました。

わが国経済は、輸出や生産に弱い動きがみられるものの、雇用環境の改善がすすみ、設備投資に持ち直しの動きもあり、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような環境下にあります。味の素グループは、2014-2016中期経営計画において、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指し、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」、「更なる事業構造強化」、その土台となる「経営基盤の進化」に取り組んでまいりました。

当期の連結売上高は、調味料・加工食品（海外）の増収に加え、平成26年11月5日に全持分を取得した米国の冷凍食品の製造・販売会社であるウィンザー・クオリティ・ホールディングス社（現、味の素ウィンザー社。以下、ウィンザー社）及び平成27年4月23日に株式を取得した味の素ゼネラルフーズ株式会社（以下、AGF）の連結子会社化等により、前期を1,793億円上回る1兆1,859億円（前期比117.8%）となりました。同営業利益は、加工用うま味調味料の貢献に加え、AGFの連結子会社化や調味料・加工食品（日本）の増収等により、前期を165億円上回る910億円（前期比122.2%）、同経常利益は前期を115億円上回る943億円（前期比113.9%）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、事業構造強化の一環として、医薬事業構造改革費用166億円やフランスにおける甘味料生産・販売子会社の株式売却に係る関係会社整理損69億円を計上したものの、特別利益として、ブラジルにおける即席麺合弁会社である日清味の素アリメントス社の持分売却に係る関係会社株式売却益248億円や、AGF株式について平成27年4月の追加取得以前から保有する持分を当該追加取得時の時価で再評価したことによる評価差益（段階取得に係る差益）180億円を計上したこともあり、前期を170億円上回る635億円（前期比136.8%）となりました。

当期のセグメント別の概況

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

	売上高 (億円)	前期増減 (億円)	前期比	営業利益 (億円)	前期増減 (億円)	前期比
日本食品	3,944	1,053	136.4%	313	65	126.6%
海外食品	4,639	798	120.8%	419	99	131.2%
ライフサポート	1,424	△67	95.5%	118	△25	82.3%
ヘルスケア	1,308	99	108.2%	54	22	173.4%
その他	544	△89	85.8%	4	2	180.0%
合計	11,859	1,793	117.8%	910	165	122.2%

(注) 1. 国内外の食品加工業向け「アクティブ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向け「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

(注) 2. 各セグメントの主要製品につきましては、「第5 経理の状況 1（1）連結財務諸表（セグメント情報等） 1. 報告セグメントの概要」をご参照ください。

① 日本食品セグメント

日本食品セグメントの売上高は、AGFの連結子会社化に加え、調味料・加工食品（日本）の売上げが伸長したことにより、前期を1,053億円上回る3,944億円（前期比136.4%）となりました。営業利益は、AGFの連結子会社化に加え、調味料・加工食品（日本）の増収等により、前期を65億円上回る313億円（前期比126.6%）となりました。

<調味料・加工食品（日本）>

家庭用は、「ほんだし®」が減収となったものの、「冷たい牛乳でつくる」シリーズの販売促進による夏場の需要喚起や「温朝食」キャンペーンの展開により年間を通じて需要を拡大した「クノール® カップスープ」に加え、「クノール® スープDELI」やキューブ状の鍋用調味料「鍋キューブ®」の売上げが前期を上回ったため、全体としては増収となりました。

業務用は、外食用製品の売上げは、米・肉等素材の食感を向上させたり、コクを引き出したりする機能型食品の大幅な伸長等により前期を上回り、食品用酵素製剤「アクティブ®」や天然系調味料も、国内外の販売が好調に推移したことにより前期を上回ったため、全体として増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<冷凍食品（日本）>

家庭用は、「エビ寄せフライ」等の弁当用製品が減収となったものの、「ギョーザ」や「やわらか若鶏から揚げ」の増収に加え、新製品「ザ・チャーハン」が好調に推移し、前期並みの実績となりました。

業務用は、鶏肉類、デザート類や餃子類が前期を上回り、増収となりました。

以上の結果、全体としては前期並みの実績となりました。

<コーヒー類>

第1四半期連結会計期間より、AGFを連結子会社化したことにより、同社のコーヒー類の売上げが日本食品セグメントに含まれております。

家庭用は、スティックタイプやレギュラータイプコーヒー、インスタントコーヒーの売上げが伸長し、ギフト製品も好調に推移しました。

業務用は、大手需要家への販売が増加しました。

② 海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、ウィンザー社の連結子会社化に加え、調味料・加工食品（海外）の売上げが伸長したことにより、前期を798億円上回る4,639億円（前期比120.8%）となりました。営業利益は、為替の影響等による加工用うま味調味料の大幅な増益に加え、冷凍食品（海外）や調味料・加工食品（海外）の増収等により、前期を99億円上回る419億円（前期比131.2%）となりました。

<調味料・加工食品（海外）>

アジアでは、ベトナム、フィリピン、インドネシアやタイにおけるうま味調味料「味の素®」、タイにおける風味調味料「RosDee®（ロッディー）」や即席麺が増収になったことに加え、インドネシアにおける風味調味料「Masako®（マサコ）」の売上げが前期を大幅に上回ったことや、為替の影響もあり、増収となりました。

米州では、ブラジルにおける風味調味料「Sazón®（サゾン）」等の現地通貨ベースでの売上げが前期を上回ったものの、為替の影響により、減収となりました。

欧州・アフリカでは、アフリカにおける「味の素®」の売上げが前期を下回ったこと等により、減収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

<冷凍食品（海外）>

北米における米飯や焼きそば等の麺類の大幅な伸長に加え、ウィンザー社の連結子会社化もあり、全体として大幅な増収となりました。

<加工用うま味調味料・甘味料>

食品加工業向け「味の素®」は、海外の販売数量が前期並みの実績となりましたが、国内の販売数量と販売価格が前期を上回ったことから、増収となりました。

核酸は、国内の販売数量は増加しましたが、海外の販売数量が前期を大幅に下回ったことから、減収となりました。

甘味料は、加工用アスパルテームの販売数量が増加したものの、南米における粉末ジュース「Refresco MID®（リフレスコ ミッド）」が為替の影響等により前期を大幅に下回ったことから、減収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

③ ライフサポートセグメント

ライフサポートセグメントの売上高は、化成品が増収となりましたが、動物栄養が減収となったため、前期を67億円下回る1,424億円（前期比95.5%）となりました。営業利益は、化成品は前期並みの実績となりましたが、動物栄養が大幅な減益となったため、前期を25億円下回る118億円（前期比82.3%）となりました。

<動物栄養>

リジンとスレオニンは、販売数量と販売価格が前期を下回ったため、減収となりました。トリプトファンは、販売数量が前期を上回ったものの、販売価格が前期を大幅に下回ったため、大幅な減収となりました。バリン等のスペシャリティ製品は増収となりました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

<化成品>

コンピュータ用の層間絶縁フィルムの売上げは前期を下回ったものの、化粧品素材が国内外ともに増収となりました。

以上の結果、全体としては増収となりました。

④ ヘルスケアセグメント

ヘルスケアセグメントの売上高は、医薬が減収となったものの、製薬カスタムサービスの売上げが前期を大幅に上回ったことに加え、医薬用・食品用アミノ酸が増収となったため、前期を99億円上回る1,308億円（前期比108.2%）となりました。営業利益は、医薬が大幅な減益となったものの、製薬カスタムサービスが大幅な増益となり、医薬用・食品用アミノ酸も前期を上回ったため、前期を22億円上回る54億円（前期比173.4%）となりました。

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸は、国内は減収となりましたが、海外の売上げが為替の影響もあり伸長したことにより、全体として増収となりました。

製薬カスタムサービスは、欧州、北米、日本の売上げが伸長し、大幅な増収となりました。

以上の結果、全体として増収となりました。

<医薬>

自社販売品は、後発品や競合品の影響等により、分岐鎖アミノ酸製剤「リーバクト®」が減収となったものの、経口腸管洗浄剤「モビプレップ®」の売上げが前期を大きく上回り、前期並みの実績となりました。

提携販売品は、後発品や競合品の影響等により、カルシウム拮抗降圧剤「アテレック®」の売上げが前期を大幅に下回ったものの、骨粗鬆症治療剤「アクトネル®」等のリセドロネート類の売上げが前期を大きく上回り、増収となりました。

ロイヤルティ収入等は前期を下回りました。

以上の結果、全体としては減収となりました。

⑤ その他

その他の事業の売上高は、前期を89億円下回る544億円（前期比85.8%）となり、営業利益は前期を2億円上回る4億円（前期比180.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当期の連結キャッシュ・フローの状況

(億円)

	平成27年3月期	平成28年3月期	差額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,092	1,252	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,403	△538	865
財務活動によるキャッシュ・フロー	528	△32	△561
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	△141	△262
現金及び現金同等物の増減額	337	539	201
連結の範囲の変更による増加額	13	△12	△26
現金及び現金同等物の期末残高	1,651	2,177	526

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,252億円の収入（前期は1,092億円の収入）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期利益が1,003億円であり、日清味の素アリメントス社等の関係会社株式売却損益242億円と、資金の動きを伴わない段階取得に係る差益180億円の調整があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、538億円の支出（前期は1,403億円の支出）となりました。日清味の素アリメントス社株式売却による収入があった一方、有形固定資産の取得や、AGF株式の追加取得に伴う支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億円の支出（前期は528億円の収入）となりました。社債の発行による収入があった一方、自己株式の取得による支出があったこと等によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ526億円増加し2,177億円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態、単位等は必ずしも一様ではなく、また製品のグループ内使用（製品を他のセグメントの原材料として使用）や、受注生産形態をとる製品が少ないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

＜2014－2016 中期経営計画の推進＞

2014－2016中期経営計画において、「スペシャリティ」の追求による「成長ドライバーの展開」と「更なる事業構造強化」に取り組み、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指してまいります。すなわち、当社独自の技術と、顧客機会を発見し価値を創造する力の融合から生み出す他社や既存のものにはない「スペシャリティ」の追求を計画推進の鍵として、グローバル成長とR&Dのリーダーシップによる「成長ドライバーの展開」と、バルク事業のスペシャリティ化と資本効率の更なる向上を軸とした「更なる事業構造強化」を追求するとともに、土台となる「経営基盤の進化」にも取り組みます。

「成長ドライバーの展開」

① グローバル成長

日本においては、個別化・多様化するお客様向けに価値を創造し続け、安定成長を実現します。

海外においては、既に強い事業基盤があるタイ、インドネシア、ベトナム、フィリピン、ブラジルを中核に据え、中東、アフリカ等の開拓も合わせ、中間所得層の拡大や食生活・流通の近代化を事業機会ととらえ飛躍的な成長を目指します。

平成26年11月に買収した米国のウィンザー社のマーケティング力、全米に広がる生産拠点・流通ネットワーク及び営業力と味の素グループの現地に適合した製品の開発力及び生産技術を融合することで、北米の日本食・アジア食の冷凍食品市場での更なる成長を推進します。また、平成27年4月に株式を取得し連結子会社化したAGFとの協業を進め、粉末加工製品という共通軸を梃に新製品開発や生産面でのシナジーを創出していきます。

② R&Dのリーダーシップ

「世界一の調味料技術」により「おいしさ」の解明と設計をさらに深化させ、より多くの消費者に届けるとともに、「独自の先端バイオ」の技術を活かし、高機能バイオ新素材の開発や低資源利用発酵技術の推進、再生医療向け培地やアミノインデックス技術による診断事業等につなげ、成長を牽引していきます。

「更なる事業構造強化」

① スペシャリティ化

構造に課題の残る事業について、事業の付加価値を高める「スペシャリティ化」を進めます。具体的には、バルク事業では、動物栄養事業における乳牛用リジン製剤「AjiPro[®]-L」等の高付加価値素材の割合を高め、加工用うま味調味料事業における呈味物質及び甘味素材をベースとした国内外リテール製品の幅広い展開によりリテール製品比率を高めていきます。加えて、バルク事業では低資源利用発酵技術の導入等によるコスト競争力強化を図ります。医薬事業では、エーザイ株式会社の消化器疾患領域事業と味の素製薬株式会社との統合（吸収分割）により国内最大の消化器スペシャリティファーマを目指し、平成28年4月に発足した「EAファーマ株式会社」を通じ、販売シナジーのほか、重複機能の見直し等の効率化により収益性を高め、新薬開発のための十分な資源を確保し、継続的な成長を実現します。

② 資本効率の更なる向上

事業ごとのバリューチェーンについて、外部委託を柔軟に活用する一方、重要なものを内製化し、付加価値の高いものに注力することで資産効率を高め、また、需要に応じてグローバルに最適な供給体制を構築することで、ROE（株主資本利益率）や株主価値の更なる向上を目指します。

「経営基盤の進化」

海外での飛躍的成長を実現するため、海外地域本部への権限委譲を拡大するとともに適切なモニタリング機能を構築し、機動力と効率性を備えたガバナンス体制を確立するため、本年4月からグローバル・ガバナンスに関する味の素グループ共通のルール（グローバル・ガバナンス・ポリシー）を導入しました。また、次期経営人材の育成を加速するための制度を整備し、海外法人における現地社員の役員への登用や女性のマネージャーへの登用等の更なる促進により多様性を高め、分厚い人材層を造ってまいります。さらに、既存製品や事業のリソースをもとに隣接領域での新しい事業機会の創造を、柔軟に外部の力を活用し、飛躍的成長のために積極的に進めていきます。

当社は、平成27年6月から上場会社に適用された「コーポレートガバナンス・コード」の各原則の趣旨・精神を踏まえ、主体的にガバナンス上の課題の有無を検討し、課題に対応することで実効的なコーポレートガバナンスの実現を目指します。これにより、グローバル競争に打ち勝つ攻めの経営判断を後押しする仕組みの構築を加速させ、「株主との対話」を通じた持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

< 21世紀の人類の課題に対する事業を通じた貢献の推進 >

味の素グループは、うま味を通じて粗食をおいしくし、国民の栄養を改善するという創業時の志を受け継ぎ、「地球持続性」、「食資源の確保」、「健康な生活」という21世紀の人類の課題に対して、事業を通じた社会貢献による社会的価値の創造及び経済価値の創出をASV (Ajinomoto Group Shared Value) として果たしてまいります。地域の食文化に適合したおいしさの実現を通じた健康づくりへの貢献や、開発途上国での栄養改善プロジェクトを進めるほか、バイオサイクル技術による循環型生産モデルの実現と低資源発酵技術で、生産活動における食資源使用量の削減にも取り組んでまいります。また、東日本大震災被災地における食と栄養をサポートする被災地支援を、復興の足どりが確かなものになるまで継続します。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。ただし、すべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見出来ない又は重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。当社グループではこのような経営及び事業リスクを最小化するための様々な対応及び仕組み作りを行っております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営環境に関するリスク

1. 為替変動の影響

当社グループは、グローバルな生産供給体制の確立と強化を図っており、日本を含め全世界で27の国・地域に拠点を持ち、そのうち22の国・地域の119工場で生産活動を展開し、海外の比重が高くなっています。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、日本以外の地域（アジア、米州及び欧州）での外部顧客に対する売上高は5,462億円及び6,293億円（連結売上高に占める割合は54.3%及び53.1%）、営業利益は448億円及び526億円（連結営業利益に占める割合は60.2%及び57.8%）でありました。連結財務諸表は、海外グループ会社の現地通貨建て財務諸表を円に換算することにより、換算為替レートの変動を受けます。また、当社グループでは、外貨建て取引に伴う債権及び債務につき、為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、その業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

2. 天変地異等の影響

当社グループは、日本国内での事業展開はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。これらの事業展開地域においては、次のようなリスクがあります。これらの事象が発生した場合は当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ① 気候変動等に伴う水資源の不足による生産量減少等
- ② 地震、台風・ハリケーン・サイクロン、洪水等の天変地異の発生
- ③ 大規模停電等による中断事象の発生
- ④ 感染性疾病の流行等による社会的混乱

3. 予期しない不利な経済的又は政治的要因の発生

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますが、海外ではテロ又は紛争等による政情不安、経済動向の不確実性、宗教や文化の相違並びに商習慣に関する障害、投資、海外送金、輸出入、外国為替などの規制の変更、さらには接収など様々な経済的、政治的若しくは法的な障害を伴う可能性があり、当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

4. 原燃料価格変動の影響

当社グループの使用する主要な原材料並びに重油等のエネルギー原料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。地球温暖化に伴う天候不順による農作物の不作やエタノール需要拡大による穀物価格の上昇などに加えて、これらが投機的取引の対象となることもあり、従来に比べて原燃料価格変動要因が増加してきております。これら原燃料の価格が高騰した場合には製造コストの上昇につながり、この上昇が新技術導入や各種活動等によるコストダウンで吸収しきれない場合、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業活動に関するリスク

1. 製品市況の変動の影響

当社グループがライフサポート事業において取り扱っている飼料用アミノ酸は、穀物市況と飼料用アミノ酸の需給動向によって販売価格が変動する傾向があります。当社グループでは、複数の種類のアミノ酸（リジン、スレオニン及びトリプトファン等）を取り扱うことでリスクの低減・分散を図るとともに、乳牛用リジン製剤「AjiPro®-L」等の高付加価値素材による「スペシャリティ」化をはかり、またアミノ酸の発酵生産技術に関するコストダウンを通じて収益性の安定と向上を図ることを目指していますが、穀物市況の変動の影響及び飼料用アミノ酸の需給動向によって当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 食の安全性に影響を与える事項

当社グループは、独自の厳しい品質保証システムを一層強化するとともに、グループ横断の品質監査の実施、トレーサビリティシステム（商品の生産、加工、流通等の各段階における情報を追跡するためのシステム）の構築に注力する等、全事業の存立基盤となる「安心と安全」を確保するため、万全の体制で臨んでおります。

とりわけ、昨今日本で発生した食の安全に関する事件を受けて、労働・人権課題を含む良好な組織風土を要として、製造設備などのハード面と、品質基準やガイドラインなどのソフト面の見直しや強化により、サプライチェーン全体の、リスクの極小化、グループの食の安全体制の一層の強化を図っております。

その一方で、社会全般にわたる新たな品質問題等、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. 情報の漏洩等の影響

当社グループは、通信販売や販促キャンペーン等により多くのお客様の個人情報を保持しております。当社グループは、これらの個人情報を含む重要な情報の漏洩等を防ぐために、「味の素グループ情報セキュリティポリシー」を定め、「情報取扱ガイドブック」の社内配布や研修等を実施することにより、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、現在予期し得ない不正アクセス等により情報が漏洩、改ざんされるリスクがあります。また、コンピューターウイルスの感染等によって情報システムが一定期間使用できないリスクも考えられます。このような事態が発生した場合、事業活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 資金の調達

金融市場の混乱又は停止、信用格付機関による当社格付けの引下げ、金融機関等の融資判断及び方針の変更が、当社グループの資金調達に影響を与えるとともに、資金調達コストを増加させ、流動性の悪化、すなわち資金を必要ときに必要な額を調達できない可能性があります。

5. 得意先の経営破綻

当社グループは、得意先に対する債権の回収不能という事態を未然に防ぐべく、情報収集・与信管理等、債権保全に注力しておりますが、今後海外を含め予期せぬ得意先の経営破綻が発生した場合には、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 高度な専門性を有した人材の獲得及び継続雇用

当社グループの事業運営は、各国及び各職種において高度な専門性を有した人材が担っており、将来の成長を達成するため、その様な人材の獲得・育成が欠かせません。次期経営人材の育成を加速するための制度を整備し、海外法人における現地社員の役員への登用、女性のマネージャーへの登用等により多様性を高め、分厚い人材層を造ってまいります。人材の獲得競争が激しいなか、高度な専門性を有した人材の獲得及び継続雇用が出来ない可能性があります。

(3) 法的規制及び訴訟等

1. 法的規制等の影響

当社グループは、グローバルに事業を展開しておりますので、国内外において、食品衛生、薬事、知的財産、環境・リサイクル、事業・投資の許認可、輸出入、外国為替管理、及び種々の税金にかかわる法の規制等の適用を受けています。このような中、当社グループとしては、法的手続きによる権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があり、また法解釈の多様性によるリスクにさらされる可能性もあります。これらの法的規制等に係る適用を受けた場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 訴訟等の影響

当社グループは、日本国内外で訴訟等の事件に関わっています。また、多くの国で多岐にわたる事業を展開している関係から、新たに不測の訴訟や請求等を受ける可能性があります。重大な訴訟が提起された場合には、当社グループの業績及び評判が悪影響を受ける可能性があります。

3. 租税制度に関する影響

新たな租税制度の導入又は改廃によって、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは味の素グループ行動規範及び味の素グローバル・タックス・ポリシーに基づき、世界各国で適用される税法を遵守し事業活動を行っていますが、特に日本国外における頻繁な租税制度の改正、税務行政の変更や税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループに予想以上の税負担が生じる可能性があります。

4. 環境法令等

当社グループは、大気汚染、排水等に伴う水質汚染、騒音、アスベストなどの有害物質、廃棄物、及び土壌又は地下水の汚染などに関する様々な環境法令等の適用を受けています。このような環境法令等は、現在の当社グループの事業活動だけでなく、過去の事業活動や企業買収などで他社から引き継いだ事業の過去の活動にも適用される可能性があります。さらに、サプライチェーン上での法令違反も当社グループの事業におけるリスクとなります。そこで「CSR調達ガイドライン」を策定し、サプライチェーン全体で環境や人権に配慮した調達を実践して参ります。当社グループでは、ISO 14001に準拠した環境マネジメントシステムを国内外グループ各サイトで適用しており、国や地域に応じた環境法令等への対応や、環境トラブルの防止を図るとともに、環境改善の取り組みを進めています。このマネジメントシステムのもと、法改正の動向を注視するとともに、当社グループは、当社グループとサプライチェーン全体にわたって法令等を確実に遵守する体制を強化しておりますが、将来の環境法令等の遵守や環境改善取り組みの強化などにより、環境に関連する費用負担が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) その他のリスク

1. 減損会計適用の影響

当社グループは、事業用の設備、不動産や企業買収などにより取得したのれんをはじめとする様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待通りのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより、減損処理が必要となる場合があります。減損損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 繰延税金資産等

当社グループでは、将来の課税所得等に関する予測及び仮定に基づき回収可能性を慎重に検討した上で繰延税金資産等を計上しております。しかし、今後の業績動向等により、一部ないし全部について回収可能性が低いと判断された場合、繰延税金資産等の計上額が修正され、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術援助を与える契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	ササ・インティ社	インドネシア	グルタミン酸ナトリウム及びその関連製品のインドネシア国内における非独占的製造権（技術援助を伴う）及び販売権の許諾	左記製品販売高等の一定率	2015年7月1日から10年間。以後10年毎自動更新

技術援助を受ける契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株) クノール食品(株)	コノプロ社	アメリカ	日本国内におけるスープ、ブイヨンその他の食品に係る独占的商標使用権の許諾	左記製品販売高の一定率	対象商標が日本で有効に登録されている限り
味の素ゼネラルフーズ(株)	コーニンクレッカ・ダウ・エグバーツ社	オランダ	日本国内におけるコーヒー等に係る独占的商標使用権の許諾	左記製品販売高の一定率	2015年2月27日から無期限に有効

販売援助、経営援助契約等

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	日本ケロッグ(同)	日本	ケロッグ社グループの穀類調整食品等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品販売高の一定率	2014年4月1日から3年間。以後3年毎自動更新

当社と味の素ゼネラルフーズ(株)とのコーヒー等の総発売元契約

当社と味の素ゼネラルフーズ(株)とのコーヒー等の総発売元契約は、クラフト・フーズ・ホールディングス・シンガポール社が保有する味の素ゼネラルフーズ(株)の株式の全部の取得に伴い、平成27年4月23日付で終了し、同日付で以下の契約を締結しています。なお、当該契約については、当社が直接又は間接に味の素ゼネラルフーズ(株)の株式の全部又は一部を保有している限り、存続するものとしています。

契約会社名	契約締結先	国名	契約内容	対価	契約期間
味の素(株)	味の素ゼネラルフーズ(株)	日本	味の素ゼネラルフーズ(株)のコーヒー等の総発売元としての、日本国内における同商品の販売	左記製品販売高の一定率	2015年4月23日締結

味の素製薬株式会社とエーザイ株式会社の消化器疾患領域事業との統合

エーザイ株式会社（以下、「エーザイ」）と当社は、味の素グループにおいて医薬事業を行っている当社の100%子会社である味の素製薬株式会社（以下、「味の素製薬」）が、エーザイの消化器疾患領域に関する事業の一部を吸収分割等の方法により承継（以下、吸収分割により承継する事業を「本吸収分割対象事業」、吸収分割自体を「本吸収分割」）し、当該事業を平成28年4月1日（以下、「本統合日」）に統合（以下、「本統合」）すること等を定めた統合契約（以下、「統合契約」）を平成27年10月15日付にて締結しました。また、本吸収分割を実施するため、エーザイ及び味の素製薬は、吸収分割契約（以下、「本吸収分割契約」）を平成28年2月26日付にて締結しました。なお、本統合日に本吸収分割契約の効力が生じたことにより、味の素製薬は当社の持分法適用会社となり、商号をE Aファーマ株式会社（以下、「新統合会社」）に変更しています。

（1）本吸収分割の目的

エーザイは、消化器疾患領域において60年以上にわたって創薬活動や情報提供活動を行ってきた歴史を持ち、当該疾患領域に有力な製品や開発パイプライン、並びに長年の活動に基づく豊富な知識、経験、ネットワークを有しています。一方、味の素製薬は、うま味から出発したアミノ酸技術をベースとしたグローバル健康貢献企業グループを目指す味の素グループのもとで、特に消化器疾患領域において他社にはないユニークな製品、開発パイプラインを保有しています。今回、本統合により、国内最大級の消化器スペシャリティファーマとなる新統合会社が誕生します。

消化器疾患領域は、高齢化による罹患率の増加のみならず、生活様式の変化や社会的ストレスの増加などを背景に、より若い世代を中心にクローン病や潰瘍性大腸炎といった難治性の自己免疫疾患が急増するなど、いまだ満たされない医療ニーズの高い領域です。新統合会社では、販売製品の統合により、上部・下部消化管及び肝臓、膵臓を網羅的にカバーする品揃えを実現することで、消化器疾患領域においてさらに幅広いソリューションと専門性の高い情報の提供が可能と

なります。また、研究開発においては、双方の開発品を組み合わせることで今後の継続的な新薬上市に向けた開発パイプラインの拡充が実現するとともに、消化器疾患領域における両社の知見・ノウハウを一体化することでこのようないまだ満たされない医療ニーズにこたえる革新的な新薬の創出を目指します。さらに、将来の開発製品の発売に際しては、その海外展開において、エーザイの海外事業ネットワークを活用して患者様価値の最大化が期待できます。

新統合会社は、本統合による販売シナジーのほか、重複機能の見直し等の効率化の追求により収益性を高め、新薬開発のための十分な資源を確保し、継続的な成長を実現してまいります。また、国内最大級の消化器スペシャリティファーマとして、消化器疾患領域における患者様ニーズをきめ細かく把握し、それに応じていくことで、患者様とご家族、医療従事者の皆様へより高質な価値を提供してまいります。

(2) 本吸収分割の方法

エーザイを分割会社とし、味の素製薬を承継会社とする吸収分割です。

(3) 本吸収分割の日程

本吸収分割契約締結 平成28年 2月26日
 臨時株主総会開催日 (味の素製薬) 平成28年 3月23日
 本吸収分割効力発生日 平成28年 4月 1日

なお、本吸収分割は、分割会社であるエーザイにおいては会社法第784条第2項に規定する簡易吸収分割の要件に該当するため、エーザイは株主総会の承認を得ずに行いました。

(4) 本吸収分割に際して発行する株式及び割当

味の素製薬は本吸収分割の対価として、味の素製薬の普通株式6,000株をエーザイに割当交付した結果、エーザイは新統合会社の発行済株式総数の60%を保有しています。

(5) 割当株式数の算定根拠

エーザイ及び当社は、野村證券株式会社及びJPモルガン証券株式会社による算定結果を参考に、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通しなどの要因を総合的に勘案して、割当株式数について慎重に協議を重ねた結果、最終的に前述の割当株式数で合意しました。

(6) 本吸収分割対象事業の概要

①本吸収分割対象事業の内容

本吸収分割対象事業は、エーザイの消化器疾患領域における国内の販売機能及び研究開発機能です。味の素製薬へ移管する主な製品及び開発品は以下のとおりです。

<主な移管製品、開発品（臨床フェーズ以降）>

製品/開発品	説明	段階	移管・許諾
「バリエット®」	プロトンポンプ阻害剤 (PPI)	販売中	販売権
「ラベキユア®/ラベファイン®」	ヘリコバクター・ピロリ除菌治療剤	販売中	販売権
「セルベックス®」	胃炎・胃潰瘍治療剤	販売中	販売権
「リパクレオン®」	膵消化酵素補充剤	販売中	販売権
「強力ネオミノファーゲンシー®/グリチロン®配合錠」	肝臓疾患用剤・アレルギー用薬	販売中	販売権
E3810 (ラベプラゾール)	PPI抵抗性逆流性食道炎維持療法	日本フェーズⅢ	開発権・販売権
E6007	インテグリン活性化阻害剤	日本フェーズⅠ	開発権・販売権
E6011 消化器領域 (がん領域を除く)	クローン病 (抗フラクタルカイン抗体)	日本フェーズⅠ/Ⅱ	開発権・販売権

②本吸収分割対象事業の経営成績

	本吸収分割対象事業の平成27年3月期の実績
売上高	39,968百万円

(7) 味の素製薬が承継する権利義務及び資産・負債の状況

味の素製薬は、本吸収分割により、エーザイの本吸収分割対象事業にかかる資産・負債、契約上の地位その他の権利義務を本吸収分割契約に定める範囲において承継します。なお、エーザイから味の素製薬に対する債務の承継は、免責的債務引受の方法によります。

味の素製薬が承継する資産・負債の状況は以下のとおりです。

資産	帳簿価額（百万円）	負債	帳簿価額（百万円）
流動資産	—	流動負債	—
固定資産	1,123	固定負債	—
合計	1,123	合計	—

(8) 本吸収分割後の新統合会社の状況

商号	E Aファーマ株式会社
本店の所在地	東京都中央区入船二丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 清水 初
資本金の額	9,145百万円
事業の内容	医薬品の研究開発・製造・販売

6【研究開発活動】

味の素グループは「グローバル健康貢献企業グループ」を目指し、人類の課題である「地球持続性」「食資源の確保」「健康な生活」の実現に向けて、事業を通じて貢献していきます。2014-2016中期経営計画では、高い付加価値を生み出す「スペシャリティ化」の推進によって安定的利益成長を実現させ、「グローバル食品企業トップ10」レベルの事業を目指しています。

他社や既存のものにはない「スペシャリティ」を技術力によって先導すべく、「R&Dのリーダーシップ」を成長ドライバーに位置づけ、高い成長が見込まれる「世界一の調味料技術」と「独自の先端バイオ」技術が活かせる領域に研究開発における経営資源を重点的に投資しています。また、新製品・新事業を効率的に生み出すため、社外の研究機関や企業とのオープンイノベーションを積極的に活用します。

当連結会計年度における味の素グループの研究開発費は32,594百万円であります。

また、当社グループが保有している特許は国内外あわせて約4,280件であります。

当連結会計年度の各事業区分における研究開発活動の概要とその成果は次のとおりであります。

(1) 日本食品セグメント

味の素㈱の食品研究所が中心となり、味覚、嗅覚、食感など、「おいしさを構成するすべての要素」を俯瞰した技術開発、商品開発、及びそのアプリケーション開発を行っています。少子高齢化、世帯人数の減少、健康志向といった国内市場における潜在ニーズを掘り起し、当社独自の素材と技術及び斬新な発想による価値提案型の新商品開発に取り組んでいます。

食品研究所は、クノール食品㈱、味の素冷凍食品㈱、味の素ゼネラルフーズ㈱、上海味の素食品研究開発センター社（中国）をはじめとする国内外のグループ会社の研究開発部門とも密接に連携を図っています。

<調味料・加工食品>

2015年度の家庭用商品は、多様化するお客様のニーズと価値観に対応した製品で驚きと感動を日本の食卓にご提供すべく、「スペシャリティ」（独自価値）を持った新製品を開発・発売しました。メニュー用調味料市場においては、自然な鶏だしの風味を再現し、「肉のだし成分」を配合することにより鶏だし感・鶏の油脂感をUPさせた「Cook Do®おかずごはん」<アジア鶏飯用>の他、「Cook Do®おかずごはん」の新商品<豚おこわ飯用>、<鶏カレー飯用>、<鶏パエリア用>、<香港風 鶏のまぜ飯用>を発売しました。また当社独自技術を用いた、肉のだし成分により風味が増強された「Cook Do®きょうの大皿®」<豚ひきもやし用>を新発売しました。また酵素の力でお肉をやわらかくする肉用調味料「お肉やわらかの素」も発売しました。さらに当社独自の素材・技術を活かし、「ほんだし®」も改訂しました。

業務用では、独自のスジやわか効果で、お肉をやわらかく仕上げることができる「味の素KKスジやわか調味料」を発売しました。

加工需要家向けでは、当社独自技術を活用し、かみ切りにくい肉のスジをやわらかくできる食肉加工用酵素製剤「アクティブ® スーパーテンドー」（日本）、香辛料の風味を増強する調味料「アロマックス® スパイスギア®」（日本）、和風惣菜向けにやわらかな煮込み風味を付与する調味料「タクミベース® 煮物用」（日本）、北米・欧州向け加工食品に呈味・風味を増強する「Ajinomoto Brand savorboost」（酵母エキス）、風味調味料向けに鶏だしの呈味・風味を増強する調味料「AJIMATE® Meaty Booster（中国）、ベトナムの伝統食品（魚醤）向け「FISH SAUCE PLUS」を発売しました。

ベーカリー製品につきましては、特に、インドネシアでの事業立ち上げに向け、現地での原料の探索、及び使いこなし、また、インドネシア市場向け商品開発など迅速に対応しました。

<冷凍食品>

家庭用では味の素グループ開発の<ココ味物質>と<脂のおいしさ成分>の活用、味の素冷凍食品の独自製法と技術を進化させた<パラパラ食感>製法により中華料理店で食べるような炒めた香り・味・風味・食感を食卓で楽しめる「ザ・チャーハン」、旬のフルーツとグラノラとセットにし、女性がうれしい「旬の果実のグラノラ」2品種を開発しました。業務用では<冷凍食品だから>の価値訴求から煮込む手間がかからず提供できる「大きな具材の野菜スープ」3品種と、短時間調理でもおいしさを提供できる技術開発より「メキシ」3品種、デザート市場拡大を目指し、凍ったままおいしく食べられる「シチリア風アイスチーズケーキ」を開発しました。

<コーヒー類>

日本の水や和菓子との相性を科学し、スペシャルティ技術である「T²ACMI焙煎®」を駆使し、「ジャパニーズコーヒー」を追求したレギュラー・コーヒー「煎」を開発・発売しました。また、スティックコーヒーでは、カフェオレのおいしさ成分を特定、制御することで、おいしさを維持したままパウダーの減容化を実現、原包材の省資源化を進めました。本取り組みが評価され、第37回「食品産業優良企業等表彰」農林水産省食料産業局長賞などの賞を受賞しました。

日本食品セグメントに係わる研究開発費は、3,556百万円であります。

(2) 海外食品セグメント

「各国のおいしさNo. 1」を目指し、当社独自の素材や技術を世界中に展開し、各国嗜好とニーズにきめ細かく適応した調味料、及び加工食品の開発に継続的に取り組みました。

タイにおいては主力事業「味の素®」、風味調味料に加え、メニュー用調味料、「Birdy®」のトップライン拡大を行いました。ブラジルにおいては新領域メニュー用調味料「Satis!」で新品種9品を追加発売し計12品種となりました。ベトナムにおいては健康素材を軸に新規参入し、濃縮梅エキス製品「うめちゃん」を発売しました。北米では味の素ウインザー社を設立し、北米コンシューマー事業を統合しました。味の素グループ技術を活用し生産性改善を推進し、収益構造強化に向け取り組んでいます。

甘味料につきましては、アスパルテームのコスト競争力の強化を目的としてプロセス改善を継続して進めました。甘味設計技術の高度化を図り、アプリケーションの拡充に繋げました。リテイル商品では、甘味設計技術を駆使した砂糖よりもおいしい甘味料の開発に着手しました。

海外食品セグメントに係わる研究開発費は、3,360百万円であります。

(3) ライフサポートセグメント

味の素(株)バイオ・ファイン研究所が中心となり、動物栄養、化粧品、電子材料などの幅広い事業領域における研究開発に取り組んでいます。乳牛用飼料「Ajipro®-L」のさらなる飼料効果改善、ここで培われたユニークな保護技術の他利用展開など、当社ならではのスペシャリティによるお客様の価値創出を目指し、事業拡大を図っています。一方、主力となる素材事業では、継続的に抜本的な新製法を導入し、更に収益を上げるための構造改革を推進しています。更なる顧客価値の創造のため、味の素オムニケム社、味の素アルテア社、味の素ージェネチカ・リサーチ・インスティテュート社、味の素ファインテクノ(株)等の国内外の各グループ会社及びその技術開発センターとも密接に連携し、世界中の市場に向けたソリューションを提供しています。

<動物栄養>

グローバルな研究開発推進体制により、競争力強化に向けて発酵技術に関する基盤研究の一層の推進、非可食原料利用を含めた低資源利用発酵技術等の新技術開発を行い、海外の技術開発センターと共に工業化を加速させ、各海外工場への導入を推進しました。2015年度は北米における飼料用トリプトファンの生産を決定しました。新しい生産技術により、競争優位性を有する飼料用トリプトファンの生産を小投資で実現します。これからも技術導入による競争力強化と最適な生産体制の実現を進めてまいります。

<化成品>

化粧品につきましては、製品ポートフォリオ拡充のため、アミノ酸誘導体を中心に化粧品原料の継続的な研究に取り組んでいます。2015年度は、アミノ酸系洗浄剤、油性原料、機能性粉体、効果効能素材の開発を進めました。新製品として、アミノ酸であるL-グルタミン酸系の洗浄剤とL-グルタミン酸系の洗浄補助剤の品種を追加しました。またグローバルな需要拡大に対応するために、日本の洗浄剤能力を増強しました。

電子材料につきましては、味の素ファインテクノ(株)と共同で、次世代CPU用の絶縁材料を開発するとともに、成長の著しいスマートフォン向けの半導体パッケージ材料の開発にも注力しています。有カスマートフォンメーカーによるハイエンドモデルへの採用に加え、ミドルモデルへの展開も進めています。また絶縁材料での知見を活かし、次世代型のディスプレイや照明等への利用に向けた有機EL関連材料の開発に取り組み、照明用途で実用化の目途が立ちました。

活性炭事業では、長年味の素グループの生産を支えてきた吸着技術を活用し、プリン体を効率的に除去できる活性炭の飲料メーカーへの販売を始め、各種高機能な吸着材料の開発を進めています。

<ライフサポートその他>

ひと・生き物・地球の持続可能な未来づくりへの貢献につながる製品・事業の開発を目指し、アミノ酸・核酸の農作物に対する有効性についての研究開発を進めています。核酸系肥料の「アミハート®」「早根早起®」、アミノ酸系肥料の「アジフォル® アミノガード®」、「グルハート®」を販売、また2015年度はゴルフ場向け液体肥料「ターフバイタル®プロ」を上市しました。海外でもこれらの核酸、アミノ酸系肥料を展開していきます。

ライフサポートセグメントに係わる研究開発費は、5,039百万円であります。

(4) ヘルスケアセグメント

<アミノ酸>

医薬用・食品用アミノ酸につきましては、アミノ酸市場の伸びに対応するために、生産性の向上とコスト競争力の強化を目的とした発酵・精製プロセス開発と導入を継続して進めました。また、動物細胞培養用の培地の事業展開のため、韓国に設置した味の素ジェネクスン社での医薬、医療用培地の生産・販売を開始しました。

再生医療用培地では、基礎研究用培地「StemFit®」AK02Nを2015年10月より販売を開始しました。「StemFit®」AK02Nは、iPS/ES細胞の増殖用培地として世界最高水準の性能を備えており、培地交換の頻度や増殖率、安定性の面において他社製品に比し、高いコストパフォーマンスを実現しています。

医薬中間体につきましては、製薬メーカーからの原薬受託製造について、高活性原薬の開発体制の一層の充実を図り、継続的なテーマの受注に繋げています。タンパク発現技術（「CORYNEX®関連技術」）の研究開発を進め、味の素アルテア社とも連携しグローバル大手製薬企業とバイオ医薬品の開発・製造支援事業「CORYNEX®」を推進しています。

<スポーツニュートリション>

スポーツ栄養科学研究の推進を通じて、アミノ酸の有用性を検証するとともに、エビデンスを有する製品の創出に取り組んできています。2016年リオデジャネイロオリンピック・パラリンピック競技大会では、日本代表選手団が最高のパフォーマンスを発揮するための支援活動を展開しますが、その一つとして、日々の栄養摂取とコンディショニングをサポートするべく、日本代表選手団向けに独占供給する「アミノバイタル® Rio2016日本代表選手団SPECIAL」（非売品）を創出しました。また、「アミノバイタル®ゴールド」（顆粒タイプ）の主成分であるロイシン高配合必須アミノ酸を配合したゼリータイプ製品として「アミノバイタル®ゴールド」ゼリードリンクを発売して、「アミノバイタル®ゴールド」シリーズを拡充しました。

<ダイレクトマーケティング>

2015年4月、機能性表示食品制度が施行され、事業者の責任で科学的根拠を基に、商品パッケージに健康増進に資する機能性を表示することができるようになりました。自社素材とその科学的エビデンスを保有する当社にとっては事業拡大の大きな機会であると捉え、「グリナ®」は睡眠領域で、「アミノエール®」は高齢者の筋肉対策領域で、それぞれ日本初の機能性表示食品のサプリメントとして届出しました。「グリナ®」は、“グリシン”（非必須アミノ酸）の徐波睡眠への移行誘発による睡眠の質の改善の機能（当該機能は当社が特許を保有しています。）、「アミノエール®」は“ロイシン40%配合必須アミノ酸”（「Amino L40」）による高齢者の筋合合力向上及び歩行能力の改善の機能について表示を行っております。当社は今後も、アミノ酸を中心とした、当社独自の健康価値を有する製品やサービスの提供を通じて、“健康社会”の実現に取り組んでまいります。

<ニュートリションケア>

当社が独自に開発したロイシン高配合必須アミノ酸混合物「Amino L40」を活用した製品「アミノケア®ゼリー ロイシン40」では、2015年度から新たにはじまった国の「機能性表示食品」制度を活用、「Amino L40」のもつ健康の維持増進に役立つ科学的根拠を消費者庁に届け出、受理されたことで、「60代からの筋肉づくりと歩く力をサポート」という同製品の機能を表示することが可能になりました。この制度により、従来、一般食品では難しかった製品の機能性についてのお客様の理解が一層進み、製品の普及と利用が益々期待されています。さらに、各疾患領域で「アミノケア®ゼリー ロイシン40」「抵抗活力®アミノ酸 シスチン&テアニン」を用いた臨床研究を推進しており、様々な疾患で生じる筋肉の減弱やがんの治療の副作用に関連する領域での研究成果が各学会で発表され、注目を集めています。

<アミノインデックス®>

「アミノインデックス技術」は、血液中のアミノ酸濃度のバランスから、現在の健康状態やがんなどの疾病リスクを明らかにする当社独自の技術です。この技術を用いたアミノインデックス®がんリスクスクリーニング（AICS®）は、一度の採血で複数のがんの罹患リスクを評価できる検査で、すでに全国1,100以上の医療機関で受診が可能です。2015年8月には、膵臓がんを追加したAICS®（5種/6種）を発売しました。またこの技術は、生活習慣病に関連するリスクの高い集団の抽出の可能性もあることも確認され、将来の生活習慣病発症予測について論文に掲載されました。

また、神奈川県、横浜市、川崎市が共同で推進する「京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区」では、「個別化医療・予防医療」分野の取り組みの一つとして「アミノインデックス技術」を活用する検討を進めています。

<医薬>

消化器疾患の開発パイプラインに関して、2012年4月にアルビレオ社から導入した慢性便秘症治療薬AJG533について、臨床第2相試験を完了し、2015年10月に第3相臨床試験及び長期投与試験を開始しました。

<ヘルスケアその他>

先端医療分野では、医薬原薬の製造事業「AJIPHASE®」を推進し、当社独自のオリゴ核酸、並びにペプチドの新規合成技術の開発を進めています。

ヘルスケアセグメントに係わる研究開発費は、8,593百万円であります。

(5) 全社

味の素(株)イノベーション研究所が中心となり、国内外の研究機関と連携して進めている先端の研究・技術を活用し、グループ内の各研究所と共に様々な事業に向けた新技術・新素材の開発や、各事業分野に共通した基盤技術の強化に取り組んでいます。

健康な食生活のためにうま味物質グルタミン酸ナトリウムを有効に使いこなす技術について研究と情報発信を続けています。また、食品の好き、嫌いにかかわる様々な味や香りとその関係性を詳細に評価・解析する方法を確立し、実際の商品の開発に応用できるまでに改良しました。この結果を世界の様々な嗜好を持つお客様により好まれる商品の提供に活用していきます。さらに「人は味や香りをどのように感じるのか?」について、より基礎的な研究を世界の研究機関と協力して進め、味と香りの仕組みに学んで新しい調味料素材を探し出す研究も進めています。世界の人々のおいしさと健康に貢献できるサイエンスを目指しています。

また、低炭素社会及び持続可能な資源循環型社会を目指して、新たな技術開発や新事業の創出に継続して取り組みました。まず発酵プロセスにおけるバイオマス利用技術開発を推進するとともに、発酵プロセス副産物の農業資材として効果を微量成分の分析技術を駆使して解析する研究を進めています。一方、バイオによる高機能素材の開発の一環として、長谷川香料(株)との業務提携により近年成長が著しいナチュラルフレーバー市場に向けた発酵法による製法開発をスタートしました。このような研究から蓄積される自社技術や、経済産業省が所管する高機能遺伝子デザイン技術研究組合への参画など種々のオープンイノベーションにより、さらなる高機能性素材の製法開発やその応用研究も進めています。さらに、タンパク質等生体分子を用いたナノ粒子製造などのバイオナノプロセス技術の基盤開発も進展させ、広く情報通信技術に貢献する新規ナノ素材の研究開発にも取り組んでいます。

さらに、基盤的生産技術開発を進めるとともに、デジタルマーケティングや製造プロセス制御の深化を目的としたビッグデータ活用技術開発も精力的に実施しています。安全・安心につながる製造技術の開発や、最先端微量分析技術を用いた成分解析及び不純物解析をもとに、製品の安全性を検証しています。また、アミノ酸誘導体やペプチド、食品素材の生産に重要な酵素の開発に向け、高次構造に基づく酵素の改変技術の開発研究に精力的に取り組ましました。さらに、生体内におけるアミノ酸代謝・栄養研究を基盤とした、健康長寿社会の実現や、途上国の低栄養課題の解決、効率的な食資源生産に向けた研究も進めています。

全社に係わる研究開発費は、12,045百万円あります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。詳細については、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

連結財務諸表の作成にあたっては会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金等の各種引当金の計上、「固定資産の減損に係る会計基準」における回収可能額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績、又は各状況下で合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は前期を1,793億円上回る1兆1,859億円(前期比117.8%)となりました。地域別に見ますと、日本では、AGFの連結子会社化によりコーヒー類の売上げが加わったことで、前期を962億円上回る5,566億円(前期比120.9%)となりました。海外では、ウィンザー社の売上げが加わった冷凍食品(海外)や調味料・加工食品(海外)、アミノ酸が増収となり、前期を831億円上回る6,293億円(前期比115.2%)と大幅な増収となりました。海外の地域別では、アジア、米州及び欧州でそれぞれ2,745億円(前期比105.4%)、2,459億円(前期比140.3%)及び1,088億円(前期比98.6%)となりました。なお、売上高海外比率は53.1%(前期は54.3%)となりました。

② 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の伸長に伴い、前期から1,093億円増加し、7,688億円(前期比116.6%)となりました。売上原価の売上高に対する比率は、AGFの連結子会社化による影響等により0.7ポイント改善し、64.8%となりました。販売費及び一般管理費は、販売促進費等の削減に努めましたが、連結子会社増加の影響があり、前期から534億円増加し、3,260億円(前期比119.6%)となりました。

③ 営業利益

営業利益は前期を165億円上回り、過去最高の910億円(前期比122.2%)となりました。地域別に見ますと、日本では384億円(前期比129.6%)、海外では526億円(前期比117.3%)となりました。日本において、医薬が大幅な減益となったものの、コーヒー類が加わったことや、調味料・加工食品(日本)の貢献もあり、全体として大幅な増益となりました。海外において、動物栄養が大幅な減益となったものの、調味料・加工食品(海外)、冷凍食品(海外)の貢献により、全体として大幅な増益となりました。海外の地域別では、アジア、米州及び欧州でそれぞれ374億円(前期比122.9%)、117億円(前期比100.7%)及び34億円(前期比124.6%)となりました。なお、営業利益海外比率は57.8%(前期は60.2%)となりました。

④ 営業外収益(費用)

営業外収支差は、前期を50億円下回り32億円のプラス(前期は82億円のプラス)となりました。持分法による投資利益及び為替差益が減少したことが主な理由です。

⑤ 経常利益

経常利益は前期を115億円上回り、過去最高の943億円(前期比113.9%)となりました。

⑥ 特別利益

特別利益は前期の128億円に対し、当期は453億円となりました。当期において計上した主なものは、日清味の素アリメントス社の全持分売却にかかる関係会社株式売却益248億円、AGF株式の追加取得にかかる段階取得に係る差益180億円になります。

⑦ 特別損失

特別損失は前期の166億円に対し、当期は393億円になりました。当期において計上した主なものは、医薬事業構造改革費用166億円、フランスにおける甘味料生産・販売子会社の株式売却に係る関係会社整理損69億円、在外子会社の工場設備を中心とした減損損失74億円（前期は104億円）になります。減損処理した主なものは、タイにおける動物栄養事業にかかる製造設備について33億円、中国における調味料製造設備等について20億円になります。

⑧ 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は前期を170億円上回り、635億円（前期比136.8%）となり、1株当たり当期純利益は108円14銭（前期は78円54銭）となりました。

(3) 当連結会計年度の連結財政状態の分析

当期末の総資産は、前期末の1兆2,550億円に対して81億円増加し、1兆2,632億円となりました。これは主に、在外子会社の貸借対照表の円貨への換算額が減少した一方、当社が株式を追加取得したAGFを第1四半期連結会計期間より連結し資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前期末の5,116億円に対して553億円増加し、5,669億円となりました。なお、有利子負債残高は、前期末に対して531億円増加し、2,647億円となりました。

純資産は、利益剰余金が増加した一方、自己株式の取得や為替換算調整勘定の減少により、前期末に対して471億円減少しました。純資産から非支配株主持分を引いた自己資本は、6,242億円となり、自己資本比率は49.4%となりました。

(4) 当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1,252億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは538億円の支出、及び財務活動によるキャッシュ・フローは32億円の支出となり、換算差額等を調整すると、現金及び現金同等物の残高は526億円増加しました。

(5) 当連結会計年度の資金の流動性及び資金の調達、使途

① 資金の流動性について

当連結会計年度は短期流動性に関し、手元流動性確保のために、コミットメント・ライン、当座貸越枠、コマーシャル・ペーパー発行枠等の調達手段を備えています。

② 資金の調達

当連結会計年度の資金調達は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス及び長期と短期の資金調達のバランスを勘案し、金融機関からの借入及び国内普通社債による資金調達活動を行いました。

③ 資金の使途

当連結会計年度の資金の使途は、主に事業資金、ウィンザー社の全持分取得にかかる短期借入金の長期化、AGFの株式取得、コマーシャル・ペーパー、社債及び長期借入金の借り換えであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社及び連結子会社では、生産部門の合理化及び品質向上を目的とした設備投資のほか、成長が期待できる製品分野への投資を継続的に行っております。

当連結会計年度の設備投資額の内訳は次のとおりです。

セグメントの名称	設備投資金額（百万円）	主な内容
日本食品	17,349	食品生産設備の増強
海外食品	19,818	食品生産設備の増強
ライフサポート	7,701	アミノ酸生産設備の増強
ヘルスケア	8,165	医薬品生産設備の建設
その他	1,805	物流設備の更新
小計	54,840	—
全社	3,626	情報システムの更新
合計	58,466	—

(注) 設備投資金額には、一部の無形固定資産への投資金額も含まれております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（名）
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
川崎事業所 各研究所	日本食品 海外食品 ライフサポート ヘルスケア 全社	神奈川県 川崎市 川崎区	調味料・加工食品、 加工用うま味調味料、 アミノ酸、及び 医薬品製造設備 研究開発施設	20,761	6,025	3,787 (381)	—	2,658	33,232	1,328 (261)
東海事業所	日本食品 海外食品 ライフサポート ヘルスケア 全社	三重県 四日市市	調味料・加工食品、 加工用うま味調味料・ 甘味料、アミノ酸、 及び医薬品製造設備	2,267	4,161	1,104 (238)	—	310	7,843	243 (97)
九州事業所	日本食品 海外食品 ライフサポート ヘルスケア 全社	佐賀県 佐賀市	調味料・加工食品、 加工用うま味調味料・ 甘味料、アミノ酸製造 設備	1,448	2,880	776 (231)	—	359	5,465	139 (61)
各支社	日本食品 全社	東京都 港区他	販売設備他	2,752	11	4,227 (14)	—	258	7,249	562 (10)
本社他	日本食品 海外食品 ライフサポート ヘルスケア その他 全社	東京都 中央区他	本社ビル、 販売設備他	9,642	735	5,787 (145)	20	1,456	17,640	1,205 (16)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

セグメント の名称	会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積千㎡）	リース 資産	その他	合計	
日本食品	AGF他2社	東京都 渋谷区他	食料品等製造設備等	16,483	21,503	6,928 (458)	295	1,007	46,218	1,813 (1,803)
ライフサポート	味の素ファインテクノ(株)	神奈川県 川崎市 川崎区他	電子材料等製造設備等	6,422	751	785 (71)	-	440	8,399	248 (9)
ヘルスケア	味の素製薬(株)	東京都 中央区他	医薬品製造設備等	2,128	1,546	237 (66)	13	410	4,336	879 (149)
その他	味の素物流(株)	東京都 中央区他	物流設備等	3,140	398	9,199 (132)	290	131	13,160	387 (170)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員数の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

地域	会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （名）
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 （面積千㎡）	リース 資産	その他	合計	
アジア	タイ味の素社他5社	日本食品 海外食品 ライフサポート その他	調味料・加工食品製造設備、アミノ酸製造設備等	23,568	37,308	6,573 (5,511)	61	2,576	70,088	6,782 (108)
米州	ブラジル味の素社他4社	海外食品 ライフサポート ヘルスケア	調味料・加工食品製造設備、アミノ酸製造設備等	27,684	26,490	2,513 (10,668)	7	1,298	57,994	6,765 (8)
欧州	味の素ユーロリジン社他2社	海外食品 ライフサポート ヘルスケア	飼料用アミノ酸製造設備、調味料製造設備等	8,378	32,123	1,081 (1,447)	-	371	41,955	1,227 (46)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(注) 2. 従業員数の（ ）内は臨時従業員数を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、合理化、改修

会社、事業所在地名		セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本	神奈川県 川崎市 川崎区	日本食品	食品包装設備の 移設	4,074	240	自己資金	平成27年4月	平成29年11月	-
	神奈川県 川崎市 川崎区	日本食品	食品包装設備の 移設・増強	2,269	2,253	自己資金	平成26年7月	平成28年9月	95百万個/y
	埼玉県 上尾市	日本食品	食品生産設備の 更新	1,650	268	自己資金	平成27年4月	平成29年1月	-
アジア	インドネシア	海外食品	調味料生産設備 の増強	3,062	189	自己資金	平成28年2月	平成29年6月	-
米州	アメリカ	ヘルスケア	医薬品生産設備 の建設	2,659	1,516	借入	平成27年3月	平成29年1月	-
	アメリカ	海外食品	食品生産設備の 増強	2,253	1,658	自己資金	平成27年9月	平成28年8月	7,274t/y
欧州	フランス	ライフ サポート	飼料用アミノ酸 生産設備の増強	1,851	1,185	自己資金	平成26年12月	平成28年5月	3,000t/y

(注) 上記の金額は、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成28年6月29日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	583,762,654	583,762,654	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	583,762,654	583,762,654	—	—

（注）平成28年1月29日開催の取締役会決議により、平成28年4月1日付で、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金 増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成23年8月2日 （注）1	—	700,032	—	79,863	△176,500	4,274
平成23年9月16日 （注）2	△21,052	678,980	—	79,863	—	4,274
平成25年3月11日 （注）3	△43,970	635,010	—	79,863	—	4,274
平成25年9月9日 （注）4	△20,895	614,115	—	79,863	—	4,274
平成26年6月6日 （注）5	△19,645	594,470	—	79,863	—	4,274
平成28年2月10日 （注）6	△10,708	583,762	—	79,863	—	4,274

（注）1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

（注）2. 自己株式の消却による減少であります。

（注）3. 自己株式の消却による減少であります。

（注）4. 自己株式の消却による減少であります。

（注）5. 自己株式の消却による減少であります。

（注）6. 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	160	43	552	618	12	38,152	39,538	—
所有株式数 (単元)	11	284,946	11,315	30,452	166,288	16	86,219	579,247	4,515,654
所有株式数の 割合(%)	0.00	49.19	1.95	5.26	28.71	0.00	14.88	100	—

(注) 自己株式2,724,205株は、「個人その他」に2,724単元、「単元未満株式の状況」に205株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50,554	8.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	34,585	5.92
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	26,199	4.49
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	25,706	4.40
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	3.45
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	13,239	2.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	12,624	2.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	11,548	1.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,045	1.72
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	9,133	1.56
計	—	213,786	36.62

(注) 1. 第一生命保険株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式2,000千株は含まれておりません。なお、当該株式に係る議決権は、同社が留保しております。

- (注) 2. 平成27年11月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者が平成27年11月20日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その大量保有(変更)報告書「第2 提出者に関する事項」の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	20,149	3.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	46,828	7.88
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	4,150	0.70
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	607	0.10
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都千代田区神田駿河台二丁目3番地11	365	0.06

- (注) 3. 平成28年4月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有(変更)報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者が平成28年3月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。なお、その大量保有(変更)報告書「第2 提出者に関する事項」の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	8,321	1.43
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー(BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ニュー・キャッスル郡 ウィルミントン オレンジストリート 1209 ザ・コーポレーション・トラスト・カンパニー気付 (郵便番号 19801)	2,031	0.35
ブラックロック・フィナンシャル・マネジメント・インク(BlackRock Financial Management, Inc.)	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート 55	782	0.13
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー(BlackRock Investment Management LLC)	〒08540 米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	828	0.14
ブラックロック(ルクセンブルグ) エス・エー(BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルグ大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	765	0.13
ブラックロック・ライフ・リミテッド(BlackRock Life Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,421	0.24

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ブラックロック・アセット・マネ ジメント・アイルランド・リミテ ッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	〒1 アイルランド共和国 ダブリ ン インターナショナル・ファイ ナンシャル・サービス・センター JPモルガン・ハウス	2,527	0.43
ブラックロック・アドバイザーズ (UK) リミテッド(BlackRock Advisors(UK) Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	332	0.06
ブラックロック・ファンド・アド バイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 ハワード・ストリ ート 400	8,110	1.39
ブラックロック・インスティテュ ーショナル・トラスト・カンパニ ー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフ ランシスコ市 ハワード・ストリ ート 400	10,359	1.77
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユークー) リミテッド(BlackRock Investment Management(UK) Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,343	0.23

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,724,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 576,523,000	576,523	—
単元未満株式	普通株式 4,515,654	—	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	583,762,654	—	—
総株主の議決権	—	576,523	—

(注) 「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が205株含まれております。

②【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
味の素株式会社	東京都中央区京橋一丁目15番1号	2,724,000	—	2,724,000	0.47
計	—	2,724,000	—	2,724,000	0.47

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月5日)での決議状況 (取得期間 平成27年11月6日～平成28年2月24日)	20,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	10,708,000	29,999,686,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	9,292,000	314,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	46.46	0.00
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	46.46	0.00

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成28年5月11日～平成28年7月29日)	15,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	3,620,000	9,045,383,300
提出日現在の未行使割合(%)	75.87	69.85

(注) 1. 取得自己株式につきましては受渡日基準で記載しております。

(注) 2. 「当期間における取得自己株式」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに上記取締役会決議により取得した自己株式の数及びその価額は加えておらず、また、「提出日現在の未行使割合」は、当該自己株式の数及びその価額を加えずに算出しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	61,128	167,430,049
当期間における取得自己株式	900	2,247,206

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した株式の数及びその価額は加えておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	10,708,000	27,292,678,896	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	579	1,504,894	—	—
保有自己株式数	2,724,205	—	6,345,105	—

(注) 1. 当期間における「その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに単元未満株式の売渡請求により売渡した株式の数及びその価額は加えておりません。

(注) 2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの、単元未満株式の買取りにより取得した株式数は加えておらず、単元未満株式の売渡請求により売渡した株式数を差し引いておりません。

3 【配当政策】

当社は、中長期の経営視点から、「連結業績を勘案した上で、安定的かつ継続的な配当」を行うことを基本方針とし、2014-2016中期経営計画において目標配当性向を30%としております。

当期 (平成28年3月期) の株主配当につきましては、前期より4円増配となる、1株当たり年間28円 (うち中間配当金13円) としております。また、次期 (平成29年3月期) の株主配当につきましても、当期よりさらに2円増配し、1株当たり年間30円 (うち中間配当金15円) とすることを予定しております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

このほか、株主の皆様への還元水準の向上策として、今後も機動的に自己株式取得実施を検討してまいります。今後も株主資本の効率的な運用に努め、引き続き株主の皆様のご期待に応えてまいります。

当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月5日 取締役会決議	7,693	13
平成28年6月29日 定時株主総会決議	8,715	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	1,047	1,416	1,594	2,782.50	3,161.00
最低(円)	847	1,018	1,236	1,443.00	2,404.00

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	2,733.50	2,864.50	2,895.00	2,861.50	3,161.00	2,882.50
最低(円)	2,470.00	2,601.00	2,647.50	2,427.00	2,702.50	2,511.00

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性17名 女性1名 (役員のうち女性の比率5.6%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 取締役会長		伊藤 雅俊	昭和22年9月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年7月 当社食品事業本部食品部長 平成11年6月 当社取締役 平成15年4月 味の素冷凍食品株式会社取締役社長 平成15年6月 当社取締役退任 平成17年4月 当社常務執行役員 平成17年4月 当社食品カンパニーバイスプレジデント 平成17年6月 当社取締役専務執行役員 平成17年6月 当社代表取締役 (現任) 平成18年8月 当社食品カンパニープレジデント 平成21年6月 当社取締役社長最高経営責任者 平成27年6月 当社取締役会長 (現任) 平成28年6月 日本航空株式会社社外取締役 (現任) 平成28年6月 ヤマハ株式会社社外取締役 (現任)	(注) 3	1,059
代表取締役 取締役社長 最高経営責任者		西井 孝明	昭和34年12月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年7月 味の素冷凍食品株式会社取締役 平成19年6月 同社常務執行役員 平成21年7月 当社人事部長 平成23年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年8月 ブラジル味の素社代表取締役社長 平成27年6月 当社取締役社長最高経営責任者 (現任) 平成27年6月 当社代表取締役 (現任)	(注) 3	193
代表取締役 副社長執行役員		岩本 保	昭和25年9月25日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年7月 ベトナム味の素社社長 平成17年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社人事部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 当社取締役専務執行役員 平成27年6月 当社取締役副社長執行役員 (現任) 平成27年6月 当社代表取締役 (現任)	(注) 3	413
取締役 専務執行役員		五十嵐弘司	昭和29年11月20日生	昭和55年4月 当社入社 平成17年7月 当社アミノ酸カンパニー生産統括センター長 平成19年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレジデント 平成21年6月 当社経営企画部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 当社取締役専務執行役員 (現任)	(注) 3	390

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 専務執行役員	食品 事業本部長	高藤 悦弘	昭和32年2月6日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年8月 インドネシア味の素社取締役社長 平成19年7月 当社アミノ酸カンパニー加工用うま味調味料部長 平成21年6月 当社執行役員 平成21年6月 ブラジル味の素社代表取締役社長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 タイ味の素社取締役社長 平成27年6月 当社取締役専務執行役員 (現任) 平成28年6月 当社食品事業本部長 (現任)	(注) 3	345
取締役 専務執行役員	アミノ サイエンス 事業本部長	福士 博司	昭和33年4月25日生	昭和59年4月 当社入社 平成21年7月 当社アミノ酸カンパニーアミノ酸部長 平成23年6月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 平成25年6月 当社バイオ・フェイン事業本部長 (現 アミノサイエンス事業本部長) (現任) 平成27年6月 当社取締役専務執行役員 (現任)	(注) 3	197
取締役 常務執行役員		大野 弘道	昭和31年8月11日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年3月 当社財務部長 平成19年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	289
取締役 常務執行役員		木村 毅	昭和31年6月2日生	昭和59年7月 米国国立衛生研究所入所 平成元年4月 当社入社 平成17年7月 当社品質保証部長 平成21年6月 当社執行役員 平成22年10月 当社研究開発企画部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	239
取締役 常務執行役員		栃尾 雅也	昭和34年8月8日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年7月 当社食品カンパニー海外食品部長 平成23年6月 当社執行役員 平成23年6月 当社経営企画部長 平成25年6月 当社取締役常務執行役員 (現任) 平成28年6月 株式会社J-オイルミルズ社外取締役 (現任)	(注) 3	163
取締役 常務執行役員		村林 誠	昭和31年10月8日生	昭和54年4月 当社入社 平成11年12月 ポーランド味の素社代表取締役社長 平成13年8月 ワンタイフーズ社代表取締役社長 平成18年7月 当社食品カンパニー九州支社長 平成21年6月 味の素ゼネラルフーズ株式会社取締役社長 平成25年6月 当社常務執行役員 平成25年6月 当社食品事業本部副事業本部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 (現任)	(注) 3	265

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		橋・ フクシマ・ 咲江	昭和24年9月10日生	平成7年5月 コーン・フェリー・インターナショナル社米国本社取締役 平成12年9月 日本コーン・フェリー・インターナショナル株式会社取締役社長 平成21年5月 同社取締役会長 平成22年3月 株式会社ブリヂストン社外取締役(現任) 平成22年7月 G&Sグローバル・アドバイザーズ株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年5月 J.フロント リテイリング株式会社社外取締役(現任) 平成25年6月 三菱商事株式会社社外取締役 平成28年6月 ウシオ電機株式会社社外取締役(現任)	(注)3	—
取締役		齋藤 泰雄	昭和23年1月5日生	平成9年8月 在アトランタ日本国総領事 平成12年4月 ユネスコ日本政府代表 平成13年8月 外務省欧州局長 平成15年5月 駐サウジアラビア特命全権大使 平成18年4月 駐ロシア特命全権大使 平成21年5月 駐フランス特命全権大使 平成24年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 公益財団法人日本オリンピック委員会常務理事(現任)	(注)3	—
取締役		名和 高司	昭和32年6月8日生	昭和55年4月 三菱商事株式会社入社 平成3年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー社入社 平成22年5月 株式会社ジェネシスパートナーズ代表取締役(現任) 平成22年6月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授(現任) 平成23年6月 NECキャピタルソリューション株式会社社外取締役(現任) 平成24年9月 ネクストスマートリー株式会社代表取締役(現任) 平成24年11月 株式会社ファーストリテイリング社外取締役(現任) 平成26年6月 株式会社デンソー社外取締役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		富樫洋一郎	昭和29年2月20日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年7月 当社海外食品・アミノ酸カンパニー 飼料部長 平成19年6月 当社執行役員 平成20年7月 当社アミノ酸カンパニーバイスプレ ジデント 平成23年6月 当社取締役常務執行役員 平成23年6月 タイ味の素社取締役社長 平成25年6月 味の素アニマル・ニュートリショ ン・グループ株式会社取締役社長 平成28年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	259
常勤監査役		田中 静夫	昭和32年6月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成14年7月 当社財務部財務グループ長 平成20年7月 当社監査部長 平成24年6月 当社常勤監査役 (現任)	(注) 4	118
監査役		橋本 正己	昭和27年11月30日生	昭和57年3月 公認会計士登録 平成3年5月 英和監査法人 (現 有限責任 あずさ 監査法人) 代表社員 平成5年10月 朝日監査法人 (現 有限責任 あずさ 監査法人) 代表社員 平成24年1月 有限責任 あずさ監査法人代表社員 平成27年7月 橋本公認会計士事務所代表 (現任) 平成28年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		土岐 敦司	昭和30年5月19日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成元年4月 奥平・土岐法律事務所 (現 成和明 哲法律事務所) パートナー 平成9年4月 明哲総合法律事務所 (現 成和明哲 法律事務所) 代表 平成13年12月 株式会社丸山製作所社外監査役 平成15年5月 株式会社パルコ社外取締役 平成15年6月 株式会社クレディセゾン社外監査役 平成20年4月 成和明哲法律事務所パートナー (現任) 平成27年12月 株式会社丸山製作所社外取締役・ 監査等委員 (現任) 平成28年6月 ジオスター株式会社社外取締役 (現任) 平成28年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
監査役		村上 洋	昭和27年3月6日生	昭和50年4月 東レ株式会社入社 平成15年11月 同社水処理事業本部水処理事業企画 推進部長 平成16年6月 同社法務部門長 平成20年6月 トーレ・インダストリーズ (アメリ カ) 社長 平成22年6月 東レ株式会社国際部門長 平成23年6月 同社取締役 平成25年6月 同社常務取締役 平成27年6月 同社専任理事 平成28年6月 当社監査役 (現任)	(注) 4	—
計						3,933

- (注) 1. 取締役橘・フクシマ・咲江、同齋藤泰雄、同名和高司の3氏は、社外取締役であります。
- (注) 2. 監査役橋本正己、同土岐敦司、同村上洋の3氏は、社外監査役であります。
- (注) 3. 取締役の任期は、平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
- (注) 4. 監査役の任期は、平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

味の素グループは、創業時のうま味を通じて国民の栄養改善を目指した志を受け継ぎ、21世紀の人類課題である「地球持続性」、「食資源の確保」、「健康な生活」の解決に事業を通じて貢献し、社会・地域と共有する価値を創造することで経済価値を生み成長につなげる取り組みをASV (Ajinomoto Group Shared Value) として展開しています。

当社は、ASVの展開を加速し、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を実現するためには、コーポレート・ガバナンスが重要な経営基盤の一つであるとの認識に立ち、グループ一丸となって「味の素グループ行動規範」に基づく行動を実践し、内部統制システムの整備とその適正な運用に継続的に取り組み、ステークホルダーとの対話・連携を通じてコーポレート・ガバナンスの強化・充実に努めます。

② 企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要

・経営・監査・監督

取締役会は、社外取締役3名を含む13名の取締役により、経営の最高意思決定機関として、法令及び定款に定める事項その他の重要事項を決定し、取締役及び執行役員業務を監督しています。取締役の員数は、定款の定めにより15名以内としています。

取締役会は、社外取締役3名を含む4名の取締役により構成される役員等指名諮問委員会の答申を受け、取締役、執行役員等の候補者を決定し、3名の社外取締役を含む5名の取締役により構成される役員等報酬諮問委員会の答申を受け、取締役、執行役員等の報酬を決定しています。

監査役は、社外監査役3名を含む5名の監査役により監査を実施しています。

監査役会は、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っています。

監査部は、内部監査規程及び監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、関係会社に対して経営監査・業務監査を実施しています。

・業務執行

当社は、取締役が経営の意思決定を、執行役員が業務執行を担うことにより、経営と執行を分離する執行役員制を採用しています。

取締役社長は、最高経営責任者として、取締役会の決議を執行し、会社の業務を統括しています。他の常勤の取締役も、取締役会長及び執行役員による業務執行の監督を主たる任務とする取締役を除き、執行役員を兼任しています。執行役員は、取締役会の授権に基づき、分担して会社の業務を執行しています。

経営会議は、取締役たる役付執行役員により構成され、会社の経営に関する基本的方針について協議し、会社の業務執行に関する重要事項を決定しています。

業務運営組織は、企画・事業支援部門及び事業部門に区分し、各業務運営組織は、担当執行役員の指揮監督を受け、所管する業務を処理しています。取締役たる役付執行役員は、担当する組織の業務の執行に関して、経営会議主務者としてすべての業務執行を統括しています。

・内部統制・リスク管理

当社は、次の委員会を設置し、内部統制・リスク管理の強化に取り組んでいます。

企業行動委員会は、味の素グループ行動規範を周知徹底し、同規範に則った経営、企業活動が行われているかをチェックし、課題への対策を実施しています。

リスクマネジメント委員会は、戦略的なリスクマネジメントを通じて味の素グループの企業体質をリスク及び危機に強いものとするための施策を実施しています。

投融資・事業審査委員会は、経営会議の審議に先立ち、投融資の内容、不採算事業の再生、不採算事業からの撤退について多面的な検討を実施しています。

企業提携等審議会は、経営会議の審議に先立ち、M&Aの実施について多面的な検討を実施しています。

2) 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、3名の社外取締役を含む13名の取締役により構成される取締役会が、重要な業務執行の意思決定と取締役及び執行役員の職務執行を監督し、社外監査役3名を含む5名の監査役が業務執行者からの独立性を確保し、会計監査人及び内部監査部門と連携して取締役の職務執行を監査する、二重のチェック体制により業務の適正が確保されると考え、現在の監査役設置会社の体制を選択しています。

3) 内部統制システムの整備の状況

当社取締役会において決議した業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針は、次のとおりです。

- ・ 当社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - i. 役員・従業員等に対して、教育・研修の充実及びマニュアルの配布等を通じて、法令及び味の素グループ行動規範の遵守を徹底する。法令及び行動規範の遵守徹底のための、教育・研修等の実施、遵守状況の確認、法令違反等の問題点の洗い出し、是正措置、改善策の策定・実施は、全社的課題は最高経営責任者又は最高経営責任者が指名する取締役たる役付執行役員を委員長とする企業行動委員会が、個別的課題は社内規程に基づき、担当執行役員の指揮監督下で総務・リスク管理部、法務部等の各業務運営組織が分担して行う。
 - ii. 企業行動委員会の委員及び事務局は、定期的に職場における行動規範等の検討会に出席し、直接従業員から問題提起を受け、要望事項を聞く等により、法令及び行動規範の遵守状況を点検し、問題点の洗い出しを行う。
 - iii. 公益通報者保護法への対応として、企業行動委員会の事務局が通報窓口となり、受け付けた通報に速やかに対応する。法令違反等の事実が判明した場合には、担当する業務運営組織において是正措置及び再発防止策等を策定し、実施する。
 - iv. 監査部は、内部監査規程及び監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を実施する。監査部長は、取締役社長に監査報告書を提出し、その写しを常勤監査役及び監査対象の業務運営組織等に送付し、監査対象組織に対して指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認する。また財務報告の信頼性を確保するため、監査部は、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を取締役社長、経営会議、取締役会及び監査役に報告するとともに、評価対象の組織等に通知し、不備がある場合はその是正を指示する。
 - v. 監査役を設置し、社外監査役3名を含め、5名の監査役により監査を行う。取締役は、監査役の補助スタッフの充実、その独立性の確保及び監査部・各業務運営組織との連携の促進等、監査役監査の実効性の確保に留意する。
 - vi. 取締役会の監督機能を高め、かつ業務執行に係る意思決定をより適正なものとするため、経営に精通し、独立・公正な立場から当社の業務執行を監督する社外取締役を選任する。また取締役・執行役員等の指名・報酬の決定に係る透明性と客観性を高めるため、社外取締役を含めた取締役数名で構成される役員等指名諮問委員会及び役員等報酬諮問委員会を設置する。
- ・ 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報を記録する取締役会議事録、GGP提案書(注1)、各種会議の議事録等の文書及び電磁的記録は、法令及び定款、社則、グローバルガバナンスに関する規程(注2)、文書管理規程その他の社内規程に従い保存し、管理する。
- ・ 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - i. 損失の危険の管理に関する規程として、グローバルガバナンスに関する規程、リスクマネジメント委員会規程、投融资・事業審査委員会規程、品質保証規程、環境規程、情報取扱規程、防災安全管理規程、財務取引に関する規程、企業提携等審議会規程等を整備し、各規程を適切に運用する。
 - ii. 重要な投資案件及び不採算事業の再生又は不採算事業からの撤退等の重要事項は、経営会議における審議に資するため、投融资・事業審査委員会において多面的に審議し、投資の必要性、課題、リスクの洗い出し等を行う。
 - iii. 当社及びグループ会社(当社の関係会社をいう。以下同じ。)の企業体質をリスク及びリスクが顕在化した危機に強いものとするため、経営会議の下部機構として、リスクマネジメント委員会を設置する。リスクマネジメント委員会は、商品、資産、信用及び関係者の生命、身体に重大な損害その他企業価値に負の影響を及ぼすおそれのあるリスク及び危機に迅速かつ適切に対応するため、諸方策を決定・実施し、またその実施状況の把握・点検を行う。
 - iv. 各業務運営組織は、定期的にリスクの洗い出しを行い、重要リスクについて、損害の回避、移転、低減の対策プランを作成し、その顕在化に備える。
 - v. 日本国内において危機が発生した場合には、関係する業務運営組織及び総務・リスク管理部その他のリスク担当組織は、必要に応じて対策本部等を設置して、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対して円滑かつ迅速に対応し、適切な解決を図る。

- vi. 海外において危機が発生した場合には、迅速かつ現地の情勢に即した対応を取るべく、地域本部が中心となって体制を構築するとともに、状況判断を行い、本社の関係部門と連携して対応する。
- ・ 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - i. 取締役会は、経営の最高意思決定機関として、法令及び定款に定める事項並びにその他重要な事項を決議し、また取締役及び執行役員の業務を監督する。
 - ii. 取締役社長は、最高経営責任者として、取締役会の決議を執行し、会社の業務を統括する。他の常勤の取締役は、取締役会長及び執行役員による業務執行の監督を主たる任務とする取締役を除き、執行役員を兼任する。執行役員は、取締役会の授権に基づき、それぞれ分担して会社の業務を執行する。
 - iii. 取締役たる役付執行役員で構成する経営会議は、会社の経営に関する基本的方針について協議し、会社の業務執行に関する重要事項を決定する。
 - iv. 業務運営組織は、企画・事業支援部門及び事業部門に区分し、各部門には、部その他の組織をおく。各業務運営組織は、担当執行役員の指揮監督を受け、所管する業務を処理する。取締役たる役付執行役員は、担当する組織が所管する業務の執行に関して、経営会議主務者としてすべての組織を統括する。
 - v. グローバルガバナンスに関する規程の整備・運用により、経営会議、執行役員及び特定のグループ会社の決裁範囲を明確にし、権限委譲を図る。
 - ・ グループ会社における業務の適正を確保するための体制
 - i. グループ会社の業務の適正を確保するための基本方針
 - a. グループ会社における業務の適正及び効率的な職務執行を確保するため、グローバルガバナンスに関する規程において、特定のグループ会社に対する権限委譲及びグループ会社の監督に係る基本方針を明確にする。
 - b. グループ会社に対しては、当社の経営支配力に影響を与える領域、当社の財政状態に直接の影響を与える領域、企業集団の競争力の根幹に影響を与える領域等に関する事項のすべてを監督することを原則とする。
 - ii. グループ会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
グループ会社の経営を担当する当社の業務運営組織は、当該会社への出資比率、商号への「味の素」等の使用の有無により、グローバルガバナンスに関する規程の基本方針に従い、当該会社の経営を監督し、重要事項については当該会社に対して報告を求め、必要により経営会議及び取締役会に報告し、決裁を受ける。
 - iii. グループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - a. グループ会社の損失の危険の管理に関する規程として、グループ会社の事業内容、経営環境等に応じて、グローバルガバナンスに関する規程、品質保証規程、環境規程、情報取扱規程、防災安全管理規程、財務取引に関する規程を施行させる。
 - b. 当社の投融資・事業審査委員会及びリスクマネジメント委員会における審議は、グループ会社にかかわる事項を含めるものとする。
 - c. グループ会社には、定期的リスクの洗い出し、重要リスクについて損害の回避、移転、低減の対策プランの作成を求め、その顕在化に備えさせる。
 - d. グループ会社に危機が発生した場合には、必要に応じて対策本部等を設置させ、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機への適切な解決に向けて、必要な支援を行う。
 - e. グループ会社の潜在的な、又は顕在化した重要リスクについては、当社に速やかに報告させる。
 - iv. グループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
グループ会社の事業内容、経営環境等に応じて、当該会社において当社の定める社規類が施行されること、即ち同旨の社規類を制定し、当該社規類の周知を図り、当該社規類が実効性あるものとして運用されている状態を定着させることを求める。
 - v. グループ会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - a. グループ会社の事業内容、経営環境等に応じて、味の素グループ行動規範を施行させ、当該会社の役員・従業員等に対して、法令及び行動規範の遵守を徹底させる。
 - b. グループ会社の役員・従業員等も、公益通報者保護法への対応として当社に設置する通報窓口を利用できることとする。
 - c. 当社の監査部は、グループ会社に対して経営監査・業務監査を実施する。また、財務報告に係る内部統制の評価は、グループ会社にかかわるものを含めて実施する。
 - d. 重要なグループ会社においては、対象会社における監査機能の強化のため、必要に応じ、会社法上の大会社に該当しない場合でも常勤の監査役を設置する。

- ・ 当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - i. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項
 - a. 監査役との協議に基づき、監査役の職務を補助するのに必要なスタッフを配置する。
 - b. 監査役スタッフについては、監査役会の直轄下に配置し、他の業務を兼務しない専任スタッフとすることで取締役からの独立性を確保する。
 - c. 監査役会が定める規則により、監査役スタッフの権限を明確にし、当該スタッフの評価は常勤監査役に拠り、人事異動及び賞罰については、常勤監査役の同意を得るものとする。取締役からの独立性を高め、監査役の監査役スタッフに対する指示の実効性を確保する。
 - ii. 監査役への報告に関する体制
 - a. 取締役は、当社又はグループ会社に著しい損失を与えるおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに監査役会に報告する。
 - b. 使用人並びにグループ会社の取締役、監査役及び使用人は、当社の監査役からの定期・不定期の報告聴取に応じるほか、当社又はグループ会社に著しい損失を与えるおそれのある事実を発見し、かつ緊急の場合には、直接当社の監査役に当該事実を報告することができる。
 - c. a. 又はb. の報告をしたものは、当該報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを受けないものとし、グループ会社においてもこれを徹底させる。
 - iii. 監査費用の処理に係る方針
 - a. 当社は、監査役の職務の執行に必要な費用を負担する。当該費用には、往査に必要な費用のほか、監査意見を形成するために弁護士等外部専門家に事務を委任する場合の費用を含む。
 - b. 費用の支払に際しては、監査計画に基づく前払を原則とするが、緊急又は臨時に監査役が支出した費用については、事後、監査役からの請求に基づき監査役に償還する。
 - iv. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - a. 取締役は、監査役が業務運営組織で行われる重要な会議への出席が可能となるよう配慮し、議事録を提出する等、監査役の職務執行に必要な協力をする。
 - b. 取締役社長その他の取締役及び監査役は、定期・不定期を問わず、当社及びグループ会社における遵法及びリスク管理への取組状況その他経営上の課題についての情報交換を行い、取締役・監査役間の意思疎通を図る。
- (注) 1. 「G G P 提案書」は、グローバルガバナンスに関する規程に基づく意思決定手続きにおける決裁手続書類で、稟議規程における稟議書に代わるものです。
2. 「グローバルガバナンスに関する規程」は、「統率するHQ (Headquarters)」である当社の取締役会、経営会議、事業本部の長及び企画・事業支援部門等有する機能と権限・責任のもと、「任される現場」である当社の事業部門、海外地域本部及び特定のグループ会社が満たすべきガバナンスに関する基本方針(味の素グループでは「グローバルガバナンスポリシー」又は「G G P」といいます。)を規程にまとめたもので、これまでの稟議規程及び関係会社監督規程に代わるものです。「任される現場」への権限委譲により、現場の機動力と効率性を高める体制を構築し、海外における飛躍的な成長を図るとともに、グループ経営の拡大を目指します。

③ 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

1) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

・ 内部監査

監査部が内部監査規程及び監査計画に従い、業務運営組織に対して業務監査を、関係会社に対して経営監査・業務監査を実施しています。監査部長は、取締役社長に監査報告書を提出し、その写しを常勤監査役及び監査対象の業務運営組織等に送付し、監査対象組織に対して指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認しています。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び報告を監査部で実施しています。監査部の要員数は、30名(平成28年3月31日現在)です。

・ 監査役監査

社外監査役3名を含む5名の監査役が監査役監査を実施しています。監査役会は、毎月定期的に開催し、取締役会の議題についての事前審査、各監査役の活動状況・活動結果の共有、意見交換を行っています。各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準に従い、取締役、内部監査部門その他使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要会議に出席しています。また、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を必要に応じて調査し、国内外の子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて往査しています。

なお、常勤監査役田中静夫氏は、当社財務部財務グループ長を務めた経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しています。また、社外監査役橋本正己氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に

関する相当程度の知見を有しています。

2) 公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成等

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名は、以下のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	武内 清信	新日本有限責任監査法人
	會田 将之	
	阿部 正典	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

当連結会計年度における当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士19名、その他32名をもって構成されています。

3) 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

・監査役と会計監査人の連携状況

四半期決算、年度末決算の監査について定期的に打合せを実施し、情報交換を行っています。また、年度初めに双方の監査計画についてすり合わせを実施し、年度末には実地たな卸しに立会いを行います。その他必要に応じて随時打合せを実施しています。

・監査役と内部監査部門の連携状況

四半期ごとに定期的な打合せを実施し、監査部の監査結果の報告を受け意見交換を実施しています。また、年度初めに監査部の監査計画の概要説明を受け、監査役監査計画の説明を行っています。他に必要に応じて随時打合せ、意見交換を実施しています。

・内部監査部門と会計監査人との連携状況

必要に応じて随時打合せ、意見交換を実施しています。

4) 内部監査、監査役監査および会計監査と内部統制部門との関係

監査部、監査役、会計監査業務を執行した公認会計士と財務・経理部は四半期ごとに定期的な打合せを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しています。監査部および監査役は、各々内部監査および監査役監査の手続きにおいて、その他の内部統制部門と意思疎通を図り、また、会計監査人も、財務・経理部を通じてその他の内部統制部門と、必要に応じて意見交換等を実施しています。

④ 社外取締役及び社外監査役の状況

1) 員数

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名です。

2) 企業統治において果たす機能・役割、会社との利害関係、選任状況に関する考え方

当社の社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割は、「② 企業統治の体制」に記載のとおりです。

当社の社外取締役および社外監査役と当社との間には特別な利害関係はなく、社外取締役および社外監査役が当該機能・役割を果たす上で必要な独立性は確保されていると判断しており、適切な選任状況にあると考えています。

なお、当社における社外役員の独立性に関する基準は以下のとおりです。

・当社の社外取締役又は社外監査役が独立性を有するという場合には、当該社外取締役又は社外監査役が以下のいずれにも該当してはならないこととしております。

i. 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

ii. 当社の主要な取引先又はその業務執行者

iii. 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）

iv. 最近1年間において、i から iii までのいずれかに該当していた者

v. 次のa. からc. までのいずれかに掲げる者（重要でない者を除く。）の二親等内の親族

a. i から iv までに掲げる者

b. 当社の子会社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない

取締役を含む。)

- c. 最近1年間において、b. 又は当社の業務執行者（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役を含む。）に該当していた者

- (注) 1. 「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度においてその者の年間連結総売上高の2%又は1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社から受けた者をいうこととしております。
2. 「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において当社の年間連結総売上高の2%又は1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社に行った者をいうこととしております。
3. 「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ている」とは、直近事業年度において役員報酬以外にその者の売上高又は総収入金額の2%又は1,000万円のいずれか高い方の額以上の金銭又は財産を当社から得ていることをいうこととしております。

上記基準に照らし、社外取締役である橋・フクシマ・咲江、齋藤泰雄、名和高司の3氏および社外監査役である橋本正己、土岐敦司、村上洋の3氏を、東京証券取引所の定める独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ています。

3) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める額としています。

4) 内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会に出席し、内部統制その他の重要案件に対して、企業経営等の経験と知見に基づく発言を適宜行っています。

社外監査役と内部監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「③ 内部監査、監査役監査および会計監査の状況」に記載のとおりです。

⑤ 役員報酬の内容

・役員報酬等の額又はその算定方法に係る決定方針の内容および決定方法

社外取締役を除く取締役の報酬については、月額報酬および業績連動報酬により構成しています。報酬全体に占める業績連動報酬額の割合は、約25%から約40%の間で変動します。また、取締役は、月額報酬額の約12%から約14%を役員持株会への拠出にあてることにより、中長期的な株価動向が取締役の報酬に連動する仕組みとしています。

取締役会は、社外取締役3名を含む取締役5名により構成される役員等報酬諮問委員会に報酬額の基準や業績連動報酬の基準となる会社業績の評価を諮問し、審議結果の答申を受け、取締役の報酬額を決定しています。

社外取締役の報酬については、月額報酬のみとし、取締役会は、同委員会の答申に基づき、個別に報酬額を決定しています。

監査役の報酬については、監査役会の決定に基づき算出基準を設け、月額報酬のみを支給しています。

・当期に係る取締役および監査役の報酬等の額

役員区分	対象となる 役員の員数 (名)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		報酬等の総額 (百万円)
		月額報酬	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	14	472	338	810
監査役 (社外監査役を除く。)	2	77	—	77
社外役員	6	78	—	78

- (注) 1. 対象となる役員の員数には、当期中に退任した取締役3名が含まれています。
2. 報酬等の総額には、当期中に計上した役員賞与引当金繰入額が含まれています。
3. 上記の報酬等の総額のほか、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会における「退任取締役に対する退職慰労金贈呈ならびに取締役および監査役の退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給の件」の決議に

基づく退職慰労金として、平成27年6月26日開催の第137回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役山口範雄および國本裕の2氏に対し、総額179百万円を支払っています。

4. 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役の報酬につき年額12億円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない）、社外取締役の報酬につき年額5,000万円以内と決議されています。

5. 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第129回定時株主総会において、年額1億9,000万円以内と決議されています。

なお、報酬等の額が1億円以上である役員は以下のとおりです。

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額（百万円）		報酬等の総額 （百万円）
			月額報酬	業績連動報酬	
伊藤雅俊	取締役	味の素㈱	66	44	111
西井孝明	取締役	味の素㈱	70	62	132

⑥ 自己株式の取得

当社は、株主還元水準の向上および資本効率の改善、単元未満株式の買増制度における不足自己株式の補充等に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨、定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めています。

⑨ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日における最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行うことができる旨、定款に定めています。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額
140銘柄 46,706百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000,830	11,156	当該会社の関係会社である金融機関との円滑な取引の推進のため
ハウス食品グループ本社㈱	2,693,543	6,787	日本食品事業および海外食品事業等における円滑な取引の推進のため
清水建設㈱	7,830,615	6,366	設備関連の円滑な業務の推進のため
㈱セブン&アイ・ホールディングス	994,283	5,024	当該会社の関係会社との日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱セブン銀行	5,000,000	2,965	当該会社の関係会社との日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
三菱食品㈱	803,400	2,021	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス㈱ (注) 2	509,765	1,903	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
㈱ローソン	194,000	1,616	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤忠食品㈱	339,129	1,432	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
東京海上ホールディングス㈱	286,705	1,301	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
第一生命保険㈱	739,500	1,290	従業員福祉関連の円滑な業務の推進のため
加藤産業㈱	218,017	543	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
イオン㈱	378,396	499	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
ロート製薬㈱	286,000	488	ヘルスケア事業等における円滑な取引の推進のため
イオンフィナンシャルサービス㈱	118,500	359	当該会社の関係会社との日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱ダスキン	150,000	312	提携事業等における円滑な取引推進のため
㈱モスフードサービス	100,197	255	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱トーカン	106,000	194	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
わらべや日洋㈱	84,000	187	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
丸大食品㈱	334,285	136	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤ハム㈱	203,082	134	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱ミルボン	34,785	134	ライフサポート事業等における円滑な取引の推進のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス㈱ (注) 3	105,016	111	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
シダックス㈱	186,000	100	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱アークス	27,870	80	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
カネ美食品㈱	21,780	75	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱ライフコーポレーション	31,050	65	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
アクシアル リテイリング㈱	17,469	62	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱フジ	26,180	54	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
ユニーグループ・ホールディングス㈱	64,684	43	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため

(注) 1. 当社には、純投資の目的での保有株式はありません。

(注) 2. NKS Jホールディングス㈱株式は、商号変更によって、平成26年9月1日付で損保ジャパン日本興亜ホールディングス㈱株式となっております。

(注) 3. ㈱マルエツ株式は、平成27年3月2日付をもってユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディング㈱に株式移転され、普通株式1株につき0.51株の割合でユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディング㈱株式の割当交付を受けており、割当交付後の株式数で記載しております。

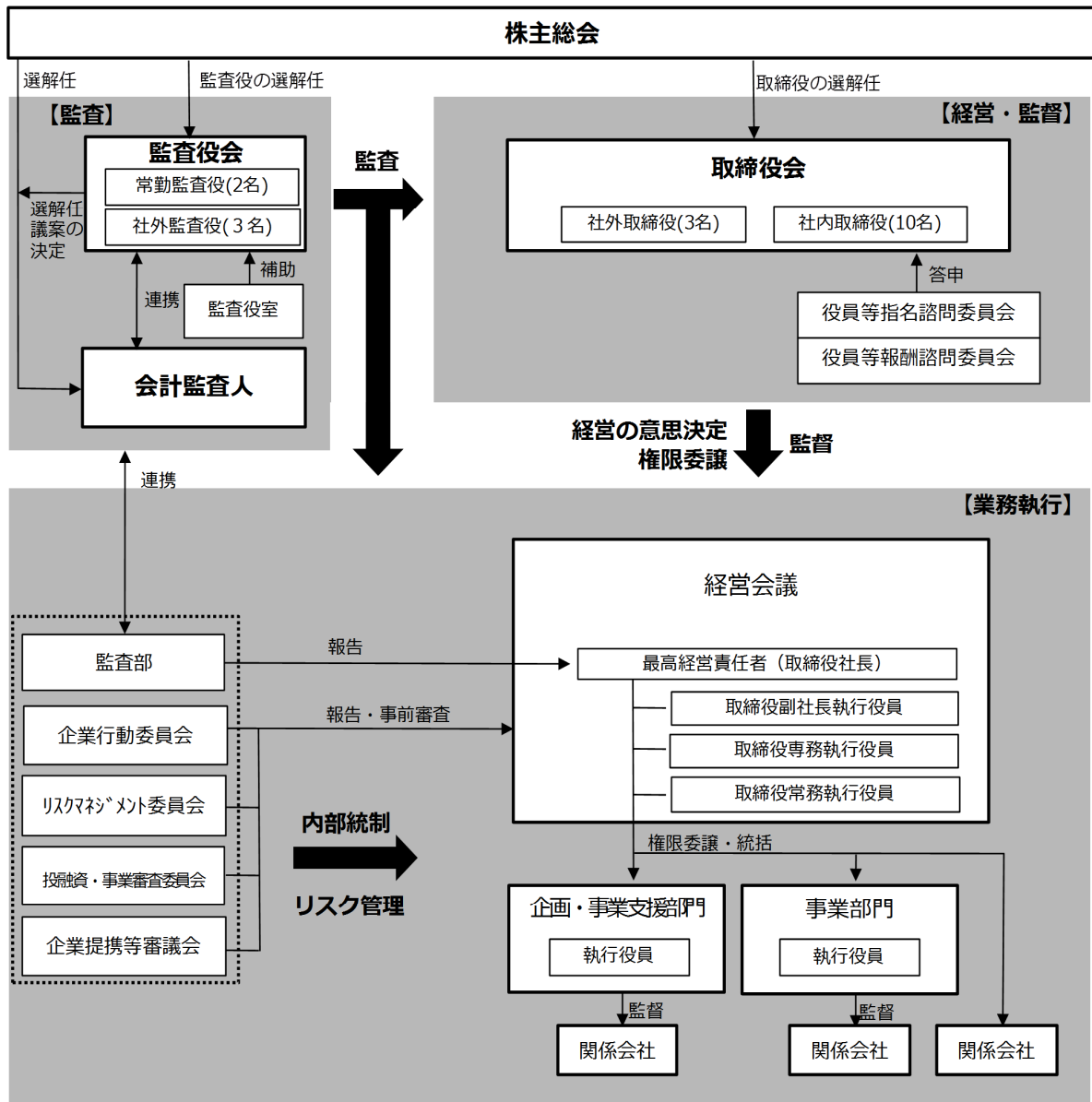
当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	15,000,830	7,822	当該会社の関係会社である金融機関との円滑な取引の推進のため
清水建設㈱	7,830,615	7,470	設備関連の円滑な業務の推進のため
ハウス食品グループ本社㈱	2,693,543	5,667	日本食品事業および海外食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱セブン&アイ・ホールディングス	994,283	4,764	当該会社の関係会社との日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱セブン銀行	5,000,000	2,400	当該会社の関係会社との日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
三菱食品㈱	803,400	2,299	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱ローソン	194,000	1,827	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス㈱	509,765	1,625	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
長谷川香料㈱	900,000	1,534	業務提携の推進のため
伊藤忠食品㈱	339,129	1,432	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
東京海上ホールディングス㈱	286,705	1,089	リスク管理関連の円滑な業務の推進のため
第一生命保険㈱	739,500	1,007	従業員福祉関連の円滑な業務の推進のため
加藤産業㈱	318,017	885	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
イオン㈱	385,137	626	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
ロート製菓㈱	286,000	586	ヘルスケア事業等における円滑な取引の推進のため
イオンフィナンシャルサービス㈱	118,500	314	当該会社の関係会社との日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱ダスキン	150,000	303	提携事業等における円滑な取引推進のため
㈱モスフードサービス	100,197	294	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
わらべや日洋㈱	84,000	208	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱トーカン	106,000	193	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱ミルボン	34,785	158	ライフサポート事業等における円滑な取引の推進のため
伊藤ハム㈱ (注) 2	203,082	151	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
丸大食品㈱	334,285	146	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディング㈱	105,016	112	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
シダックス㈱	186,000	93	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱ライフコーポレーション	31,050	87	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
カネ美食品㈱	21,780	74	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱アークス	27,870	70	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
アクシアル リテイリング㈱	17,469	64	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため
㈱フジ	26,180	60	日本食品事業等における円滑な取引の推進のため

(注) 1. 当社には、純投資の目的での保有株式はありません。

(注) 2. 伊藤ハム(株)は、平成28年3月29日付で上場廃止となり、商号変更によって、平成28年4月1日付で伊藤ハム米久ホールディングス(株)となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、下図のとおりです。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	257	31	265	78
連結子会社	124	6	164	33
計	382	38	429	111

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるErnst & Youngに属している会計事務所等に対し、各国の法律に基づいた監査証明業務の報酬や当社の連結決算にともなう監査・レビュー業務の報酬等として、当連結会計年度は総額612百万円を、前連結会計年度は総額501百万円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対する非監査業務として、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）であるIFRSに関する指導、助言等を委託し、その対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,294	221,242
受取手形及び売掛金	202,980	181,860
有価証券	608	-
商品及び製品	117,297	116,303
仕掛品	8,871	8,270
原材料及び貯蔵品	57,493	55,674
繰延税金資産	8,706	9,711
その他	44,959	33,448
貸倒引当金	△1,291	△1,191
流動資産合計	607,919	625,319
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	377,948	362,650
減価償却累計額及び減損損失累計額	△229,556	△218,576
建物及び構築物（純額）	148,391	144,074
機械装置及び運搬具	609,015	588,820
減価償却累計額及び減損損失累計額	△456,824	△438,207
機械装置及び運搬具（純額）	152,191	150,613
工具、器具及び備品	71,812	70,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	△58,259	△56,383
工具、器具及び備品（純額）	13,553	13,762
土地	47,583	53,772
リース資産	4,865	3,579
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,135	△1,861
リース資産（純額）	1,729	1,718
建設仮勘定	19,819	22,260
有形固定資産合計	383,269	386,201
無形固定資産		
のれん	71,396	89,450
その他	49,259	46,560
無形固定資産合計	120,656	136,011
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 125,440	※1 96,133
長期貸付金	2,820	1,084
繰延税金資産	3,986	4,930
退職給付に係る資産	698	964
その他	※1 10,784	※1 13,237
貸倒引当金	△299	△320
投資損失引当金	△186	△297
投資その他の資産合計	143,244	115,732
固定資産合計	647,170	637,944
資産合計	1,255,090	1,263,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	114,488	90,459
短期借入金	87,191	6,456
コマーシャル・ペーパー	15,000	-
1年内償還予定の社債	15,000	-
1年内返済予定の長期借入金	18,677	11,189
未払法人税等	7,725	10,288
賞与引当金	7,601	9,863
役員賞与引当金	420	427
株主優待引当金	200	160
資産除去債務	-	27
その他	92,288	103,962
流動負債合計	358,594	232,834
固定負債		
社債	19,994	89,995
長期借入金	54,152	155,211
繰延税金負債	13,028	13,892
役員退職慰労引当金	427	435
債務保証損失引当金	564	681
環境対策引当金	648	585
退職給付に係る負債	43,631	52,325
資産除去債務	509	594
その他	20,048	20,405
固定負債合計	153,006	334,127
負債合計	511,600	566,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	53,725	26,031
利益剰余金	536,170	582,824
自己株式	△4,070	△6,944
株主資本合計	665,689	681,775
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,783	17,804
繰延ヘッジ損益	223	△1,578
為替換算調整勘定	△4,655	△47,746
退職給付に係る調整累計額	△14,465	△26,008
その他の包括利益累計額合計	3,886	△57,529
非支配株主持分	73,913	72,056
純資産合計	743,489	696,302
負債純資産合計	1,255,090	1,263,264

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,006,630	1,185,980
売上原価	※1,※3 659,509	※1,※3 768,865
売上総利益	347,121	417,115
販売費及び一般管理費	※2,※3 272,601	※2,※3 326,069
営業利益	74,519	91,045
営業外収益		
受取利息	2,873	2,847
受取配当金	1,147	1,317
持分法による投資利益	5,177	1,558
為替差益	1,675	583
その他	3,512	2,716
営業外収益合計	14,384	9,023
営業外費用		
支払利息	2,140	2,269
支払手数料	675	72
その他	3,281	3,394
営業外費用合計	6,096	5,736
経常利益	82,808	94,333
特別利益		
関係会社株式売却益	—	※4 24,872
段階取得に係る差益	—	18,027
退職給付制度終了益	9,290	—
その他	3,568	2,438
特別利益合計	12,858	45,337
特別損失		
関係会社整理損	—	※5 6,937
固定資産除却損	1,757	2,799
医薬事業構造改革費用	—	※6 16,623
減損損失	※7 10,486	※7 7,467
その他	4,374	5,525
特別損失合計	16,617	39,352
税金等調整前当期純利益	79,049	100,318
法人税、住民税及び事業税	18,932	24,907
法人税等調整額	4,741	2,140
法人税等合計	23,673	27,047
当期純利益	55,375	73,270
非支配株主に帰属する当期純利益	8,880	9,678
親会社株主に帰属する当期純利益	46,495	63,592

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	55,375	73,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,929	△4,688
繰延ヘッジ損益	143	△1,509
為替換算調整勘定	34,129	△57,756
退職給付に係る調整額	6,110	△11,159
持分法適用会社に対する持分相当額	1,459	2,387
その他の包括利益合計	※ 50,771	※ △72,724
包括利益	106,147	545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,900	△426
非支配株主に係る包括利益	16,247	972

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,863	83,443	501,945	△31,085	634,168
当期変動額					
剰余金の配当			△11,854		△11,854
親会社株主に帰属する当期純利益			46,495		46,495
連結範囲の変動			△310		△310
持分法の適用範囲の変動			△57		△57
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減			△47		△47
自己株式の取得				△2,706	△2,706
自己株式の処分		△29,718		29,721	2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△29,718	34,224	27,014	31,521
当期末残高	79,863	53,725	536,170	△4,070	665,689

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,043	△26	△31,668	△20,567	△39,218	60,557	655,507
当期変動額							
剰余金の配当							△11,854
親会社株主に帰属する当期純利益							46,495
連結範囲の変動				△300	△300		△611
持分法の適用範囲の変動							△57
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減							△47
自己株式の取得							△2,706
自己株式の処分							2
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,739	249	27,013	6,402	43,405	13,355	56,760
当期変動額合計	9,739	249	27,013	6,102	43,104	13,355	87,981
当期末残高	22,783	223	△4,655	△14,465	3,886	73,913	743,489

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	79,863	53,725	536,170	△4,070	665,689
当期変動額					
剰余金の配当			△15,978		△15,978
親会社株主に帰属する当期純利益			63,592		63,592
連結範囲の変動			△266		△266
持分法の適用範囲の変動					—
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減			△693		△693
自己株式の取得				△30,167	△30,167
自己株式の処分		△27,292		27,293	1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△402			△402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	△27,694	46,653	△2,873	16,086
当期末残高	79,863	26,031	582,824	△6,944	681,775

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,783	223	△4,655	△14,465	3,886	73,913	743,489
当期変動額							
剰余金の配当							△15,978
親会社株主に帰属する当期純利益							63,592
連結範囲の変動							△266
持分法の適用範囲の変動							—
決算期の変更に伴う子会社剰余金の増減							△693
自己株式の取得							△30,167
自己株式の処分							1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△402
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,979	△1,802	△43,090	△11,543	△61,416	△1,856	△63,273
当期変動額合計	△4,979	△1,802	△43,090	△11,543	△61,416	△1,856	△47,187
当期末残高	17,804	△1,578	△47,746	△26,008	△57,529	72,056	696,302

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	79,049	100,318
減価償却費	43,376	50,920
減損損失	10,486	7,467
のれん償却額	2,201	7,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△56	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,461	1,639
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	97	7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,957	△5,526
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12	△280
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	306	△62
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	90	217
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	564	116
受取利息及び受取配当金	△4,020	△4,164
支払利息	2,140	2,269
持分法による投資損益 (△は益)	△5,177	△1,558
固定資産除売却損益 (△は益)	598	2,074
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△24,298
関係会社整理損	—	6,937
医薬事業構造改革費用	—	16,623
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	△18,027
退職給付制度終了益	△9,290	—
売上債権の増減額 (△は増加)	92	12,494
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,605	△2,039
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,768	2,907
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,258	△727
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,232	2,653
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,642	1,408
その他	3,789	△11,569
小計	117,270	146,935
保険金の受取額	100	356
利息及び配当金の受取額	5,370	5,901
契約解消金の支払	—	△3,835
利息の支払額	△2,166	△2,191
法人税等の支払額	△11,344	△21,947
過年度法人税等の還付額	28	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,259	125,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,056	△51,396
有形固定資産の売却による収入	1,819	1,263
無形固定資産の取得による支出	△3,875	△4,430
投資有価証券の取得による支出	△129	△2,369
投資有価証券の売却による収入	15	13
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の取得による支出	△91,461	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △26,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	4,133
関係会社株式の取得による支出	△2,456	△6,616
関係会社株式の売却による収入	—	32,500
定期預金の増減額 (△は増加)	△572	△201
その他	1,325	△166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,391	△53,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	72,939	△86,107
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	15,000	△15,000
長期借入れによる収入	3,022	116,011
長期借入金の返済による支出	△7,025	△22,381
社債の発行による収入	—	70,000
社債の償還による支出	△15,000	△15,000
配当金の支払額	△11,855	△15,982
非支配株主への配当金の支払額	△2,794	△3,693
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	2,520	—
自己株式の取得による支出	△2,707	△30,187
自己株式の売却による収入	2	1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△644
その他	△1,279	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,822	△3,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,071	△14,180
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,762	53,925
現金及び現金同等物の期首残高	130,028	165,160
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,356	278
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△460
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13	△1,112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 165,160	※1 217,791

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲

(1) 連結子会社の数 96社

主要な会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりです。

(2) 主要な非連結子会社

味の素東洋フローズンヌードル社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分の追加取得により味の素ゼネラルフーズ株式会社（以下、AGF）及びその子会社2社を、重要性を勘案し、味の素アセアン地域統括社、味の素ジェネクス社、ギャバン・スパイス・マニュファクチャリング社、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社、バンコク・アニマル・リサーチ・センター社を連結の範囲に含めております。

また、株式を譲渡したことに伴いスター・アンド・サン社を、株式譲渡契約の契約内容等に基づき、同社への実質的な支配を喪失したと判断したことに伴い欧州味の素甘味料社を、清算終了に伴い深セン・アモイ・フーズ社を連結の範囲から除外しております。

また、北米における組織体制の再編に伴い、アメリカ味の素冷凍食品社を味の素ウィンザー社に社名変更した上で、味の素ウィンザー社を存続会社とする吸収合併を行ったことにより、ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社及びその子会社8社、アモイ・ノース・アメリカ社を連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用の範囲

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

(株)J-オイルミルズ

(2) 持分法を適用していない主要な関連会社は、キュクレ食品社であります。これらの会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 持分を譲渡したことに伴い日清味の素アリメントス社を、株式を譲渡したことに伴いエイワイファーマ(株)を持分法の適用の範囲から除外しております。また、株式の追加取得を行い、連結子会社としたことに伴いAGFを、重要性を勘案し、連結子会社としたことに伴い、シ・アユタヤ・リアルエステート社、エラワン・インダストリアル・ディベロップメント社、バンコク・アニマル・リサーチ・センター社を、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等

連結子会社のうち、ペルー味の素社ほか14社の決算日は12月31日であり、すべて3月31日にて仮決算を行っております。

なお、味の素ウィンザー社を存続会社とする吸収合併を行うに当たり、旧ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社の決算日を3月31日に変更しております。当該変更に伴う平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整し、キャッシュ・フローについては、連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額として表示しております。

4. 会計方針

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券（投資有価証券を含む）

その他有価証券

・時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

2) デリバティブ等

時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

- 3) たな卸資産
当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 1) 有形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社は主として定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～20年
 - 2) 無形固定資産（リース資産を除く）
当社及び連結子会社は主として定額法を採用しています。
なお、ソフトウェアについては当社及び国内連結子会社は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、顧客関係資産については将来の収益獲得見込期間（6年～15年）に基づく定額法によっております。
 - 3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - 1) 貸倒引当金
債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 2) 賞与引当金
一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 3) 役員退職慰労引当金
役員等の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。
 - 4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。
 - 5) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。
 - 6) 環境対策引当金
保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
 - 7) 株主優待引当金
株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引、仕入に係る予定取引
金利スワップ	社債・借入金支払利息
金利通貨スワップ	外貨建借入金・借入金支払利息

3)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、主として金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積られる期間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理方法

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に、未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

2) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、味の素㈱を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。

3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益は132百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は122百万円増加し、当連結会計年度末の資本剰余金が402百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響については、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 (1株当たり情報)」に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1. 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積もるという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

2. 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、連結財務諸表作成時において、評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」、「投資有価証券売却損益」、「投資有価証券評価損益」はそれぞれ金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」に表示していた△330百万円、「投資有価証券売却損益」に表示していた△12百万円、「投資有価証券評価損益」に表示していた3百万円は、それぞれ「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付けによる支出」に表示していた△150百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(1) 投資有価証券(株式)	75,116 百万円	47,776 百万円
(2) その他(出資金)	2,183	2,317

2. 保証債務

連結会社以外の会社及び従業員の金融機関からの借入等に対して保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
グラニュールズ・オムニケム社	2,345 百万円	グラニュールズ・オムニケム社	2,298 百万円
キュクレ食品社	340	キュクレ食品社	252
ニューシーズンフーズ社	240	ケニー&ロス社	43
メキシコ味の素社	7	ハイエットスweets社	31
従業員	6	従業員	3
計	2,939	計	2,630

3. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
輸出手形割引高	- 百万円	12 百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1,716百万円	497百万円

※2. 販売費及び一般管理費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
物流費	37,315百万円	47,508百万円
広告費	25,278	31,757
販売促進費	23,859	28,412
販売手数料	1,871	3,253
給料	46,955	54,659
賞与手当等及び賞与引当金繰入額	18,039	21,700
退職給付費用	7,333	6,205
減価償却費	9,528	12,301
研究開発費	32,228	32,594
のれん償却費	2,201	7,093
その他	67,989	80,583

※3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
32,228百万円	32,594百万円

※4. 関係会社株式売却益

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

第3四半期連結会計期間において日清味の素アリメントス社の全持分を日清食品ホールディングス株式会社の子会社に譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益として24,872百万円計上しております。

※5. 関係会社整理損

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

第2四半期連結会計期間末において欧州味の素甘味料社を連結の範囲から除外したことに伴い、売却時に受け取る対価となる財貨の時価と欧州味の素甘味料社に対する投資額との差額及び事業継続に係る支出等を関係会社整理損として6,937百万円計上しております。

※6. 医薬事業構造改革費用

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、E Aファーマ株式会社（旧、味の素製薬㈱。平成28年4月1日付にて発足）が消化器領域におけるスペシャリティファーマを目指し事業領域を特化することに伴い、当社の医薬製造用固定資産及び知的財産権にかかわる減損損失として4,839百万円、輸液・透析事業を行う当社持分法適用会社の持分譲渡にかかわる関係会社株式売却損として4,945百万円、複数社に対する契約解消金等として6,839百万円を計上しております。

なお、医薬事業構造改革費用として、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市及び三重県四日市市	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他
東京都中央区	知的財産権	特許権

当社は、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び貸貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。

神奈川県川崎市及び三重県四日市市における製造設備については、設備の老朽化もあり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,269百万円の減損損失を計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,522百万円、機械装置及び運搬具638百万円、その他108百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。また、知的財産権については第三者により合理的に算定された評価額まで減額し、2,569百万円の減損損失を計上しております。

※7. 減損損失

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

前連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に440百万円の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
フランス	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他
中国（香港）	その他	のれん
ベルギー	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他

当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び貸貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。フランスにおけるうま味調味料等の製造設備につきましては、欧州市場における需要の冷え込み、競合他社との競争激化による販売不振等により継続して赤字となったため、また、現時点で将来の回収可能性が低いため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、5,900百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,438百万円、機械装置及び運搬具4,284百万円、その他177百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.7%で割引いて算定しております。

中国（香港他）における中華系液体調味料・冷凍食品事業を取得した際に計上した海外食品事業及び日本食品事業ののれんにつきましては、超過収益力が見込めなくなったことから、帳簿価額の全額を減額いたしました。計上した減損損失額は、2,887百万円です。

ベルギーにおける製薬カスタムサービス事業につきましては、事業の一部譲渡を検討する中で、当該事業の関連する諸資産について帳簿価額と回収可能価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。計上した減損損失額は1,257百万円であり、その内訳は、建物及び構築物369百万円、機械装置及び運搬具731百万円、その他156百万円です。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡予定価額に基づく金額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当連結会計年度において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。また、この他に2,079百万円の減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
タイ	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他
中国	製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他

当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。

タイにおける動物栄養事業の製造設備につきましては、アジア地域における飼料用リジンの供給過剰、競合他社との競争激化による販売単価下落により継続して赤字となったため、また、現時点で将来の回収可能性が低いと見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、3,316百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物844百万円、機械装置及び運搬具2,204百万円、その他268百万円です。なお、回収可能価額は第三者により合理的に算定された評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

中国における調味料製造設備等につきましては、収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,070百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物972百万円、機械装置及び運搬具458百万円、その他640百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,567百万円	△5,042百万円
組替調整額	△44	22
税効果調整前	11,522	△5,020
税効果額	△2,593	331
その他有価証券評価差額金	8,929	△4,688
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	137	△2,048
組替調整額	—	6
資産の取得原価調整額	—	△54
税効果調整前	137	△2,097
税効果額	6	588
繰延ヘッジ損益	143	△1,509
為替換算調整勘定：		
当期発生額	34,129	△57,319
組替調整額	—	△436
税効果調整前	34,129	△57,756
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	34,129	△57,756
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	3,312	△18,652
組替調整額	5,376	3,675
税効果調整前	8,689	△14,977
税効果額	△2,578	3,818
退職給付に係る調整額	6,110	△11,159
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,539	△1,829
組替調整額	△80	4,217
持分法適用会社に対する持分相当額	1,459	2,387
その他の包括利益合計	50,771	△72,724

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	614,115	—	19,645	594,470
合計	614,115	—	19,645	594,470
自己株式				
普通株式	20,523	1,786	19,646	2,663
合計	20,523	1,786	19,646	2,663

(注) 1. 発行済株式の株式数の減少19,645千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(注) 2. 自己株式の株式数の増加1,786千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,703千株、単元未満株式の買取りによる増加83千株であります。

(注) 3. 自己株式の株式数の減少19,646千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少19,645千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,935	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	5,918	10	平成26年9月30日	平成26年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,285	利益剰余金	14	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	594,470	—	10,708	583,762
合計	594,470	—	10,708	583,762
自己株式				
普通株式	2,663	10,769	10,708	2,724
合計	2,663	10,769	10,708	2,724

(注) 1. 発行済株式の株式数の減少10,708千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

(注) 2. 自己株式の株式数の増加10,769株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加10,708千株、単元未満株式の買取りによる増加61千株であります。

(注) 3. 自己株式の株式数の減少10,708千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少10,708千株、単元未満株式の買増請求に応じたことによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,285	14	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	7,693	13	平成27年9月30日	平成27年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,715	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	168,294百万円	221,242百万円
有価証券勘定	608	—
小計	168,903	221,242
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△3,742	△3,450
現金及び現金同等物	165,160	217,791

※2. 当連結会計年度に持分の取得により連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得によりAGFを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は、次のとおりであります。

流動資産	32,851百万円
固定資産	26,014百万円
資産合計	58,865百万円
流動負債	32,313百万円
固定負債	2,813百万円
負債合計	35,126百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	2,197	3,565
1年超	12,114	17,201
合計	14,312	20,767

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	178	106
1年超	229	145
合計	408	252

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、調達コストとリスク分散の観点による直接金融と間接金融のバランス、及び長期と短期のバランスを見ながら、コマーシャル・ペーパーや普通社債及び金融機関からの借入等による資金調達を行うこととしております。資金運用については預金等、安全性の高い金融商品に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクのヘッジを目的としており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにも晒されていますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されていますが、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金のうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務等に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金、社債及びグループ会社への貸付金等に係る金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門又は営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、原則として格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約又は通貨スワップを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として半年を限度として、予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建ての資産又は負債に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、借入金等に係る金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた管理規程に基づき、財務部門が取引を行っております。また、定期的に取引実績を、財務部門所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社の規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び主な国内連結子会社は、連結有利子負債の削減及び参加会社における流動性リスク低減のため、キャッシュマネジメントシステムを導入しております。当該システム参加会社の流動性リスクについては、手許流動性を一定水準に維持するとともに、継続的にコミットメントラインを設定することで管理しております。また、主な海外連結子会社においても、会社毎に手許流動性を一定水準に維持するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項（デリバティブ取引関係）におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	168,294	168,294	—
(2)受取手形及び売掛金	202,980	202,980	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	21,708	18,922	△2,786
その他有価証券	48,139	48,139	—
資産計	441,123	438,337	△2,786
(1)支払手形及び買掛金	114,488	114,488	—
(2)短期借入金	87,191	87,191	—
(3)コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	—
(4)1年内償還予定の社債	15,000	15,000	—
(5)1年内返済予定の長期借入金	18,677	18,677	—
(6)社債	19,994	21,754	1,759
(7)長期借入金	54,152	55,241	1,088
負債計	324,505	327,354	2,848
デリバティブ取引(※)	6,778	6,778	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	221,242	221,242	—
(2)受取手形及び売掛金	181,860	181,860	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
関係会社株式	21,736	15,572	△6,163
その他有価証券	45,802	45,802	—
資産計	470,640	464,477	△6,163
(1)支払手形及び買掛金	90,459	90,459	—
(2)短期借入金	6,456	6,456	—
(3)コマーシャル・ペーパー	—	—	—
(4)1年内償還予定の社債	—	—	—
(5)1年内返済予定の長期借入金	11,189	11,189	—
(6)社債	89,995	92,603	2,608
(7)長期借入金	155,211	158,069	2,857
負債計	353,313	358,778	5,465
デリバティブ取引(※)	△1,050	△1,050	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 1年内償還予定の社債、(5) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理及び金利通貨スワップの一体処理（特例処理・振当処理）によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。デリバティブ取引の詳細は、注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
関係会社株式		
非上場株式	53,407	26,040
その他有価証券		
非上場株式	2,121	2,488
非上場国内債券	0	0
投資事業組合等への出資	672	66
合計	56,200	28,595

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	168,294	—
受取手形及び売掛金	202,980	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)
現金及び預金	221,242	—
受取手形及び売掛金	181,860	—
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	15,000	—	—	—	—	20,000
長期借入金	18,677	3,611	16,612	3,609	2	30,316

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	—	—	—	—	20,000	70,000
長期借入金	11,189	24,006	11,006	12,399	12,399	95,398

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,118	21,276	26,842
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,118	21,276	26,842
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	28	△7
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	21	28	△7
合計		48,139	21,305	26,834

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	43,093	20,415	22,678
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	43,093	20,415	22,678
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,708	2,850	△141
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,708	2,850	△141
合計		45,802	23,266	22,536

2. 売却したその他有価証券
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
3. 減損処理を行った有価証券
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	17,359	466	△360	△360
	欧ユーロ	13,331	—	876	876
	円	2,239	—	14	14
	香港ドル	968	758	△412	△412
	ポーランドズロチ	685	515	11	11
	ペルーヌエボソル	644	553	△138	△138
	ブラジルリアル	477	—	△2	△2
	タイバーツ	57	—	△3	△3
	シンガポールドル	47	—	△0	△0
	買建				
	米ドル	4,395	—	54	54
	円	1,274	—	△16	△16
	ペルーヌエボソル	541	435	28	28
	欧ユーロ	251	—	△1	△1
	タイバーツ	207	—	0	0
	シンガポールドル	202	—	△1	△1
	香港ドル	21	—	△0	△0
	通貨スワップ取引				
タイバーツ受取・円支払	48,284	—	6,724	6,724	
タイバーツ受取・米ドル支払	598	—	4	4	
	合計	91,590	2,730	6,778	6,778

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	
市場取引 以外の取引	為替予約取引					
	売建					
	米ドル	15,472	—	355	355	
	欧ユーロ	7,542	—	37	37	
	ペルーヌエボソル	1,069	693	△10	△10	
	香港ドル	718	655	△296	△296	
	ポーランドズロチ	674	507	39	39	
	円	521	—	3	3	
	ブラジルリアル	412	—	△4	△4	
	シンガポールドル	40	—	0	0	
	買建					
	米ドル	1,830	—	△35	△35	
	円	1,488	—	△5	△5	
	ペルーヌエボソル	436	—	△27	△27	
	欧ユーロ	259	—	0	0	
	タイバーツ	224	—	△0	△0	
	シンガポールドル	11	—	△0	△0	
	イギリスポンド	4	—	0	0	
	香港ドル	2	—	0	0	
	通貨スワップ取引					
	タイバーツ受取・円支払	69,550	—	△608	△608	
	タイバーツ受取・米ドル支払	526	—	△32	△32	
	合計		100,786	1,856	△585	△585

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ 処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引 (買掛金)	7,365	—	△464
	合計	—	7,365	—	△464

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	25,400	20,800	△935
合計	—	—	25,400	20,800	△935

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	47,800	44,200	△3,024
合計	—	—	47,800	44,200	△3,024

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(3) 金利通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理（特例処理・ 振当処理）	金利通貨スワップ取引				
	固定支払・変動受取 米ドル受取・円支払	外貨建借入金	44,399	42,179	△364
合計	—	—	44,399	42,179	△364

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの 一体処理（特例処理・ 振当処理）	金利通貨スワップ取引				
	固定支払・変動受取 米ドル受取・円支払	外貨建借入金	42,179	37,739	△3,096
合計	—	—	42,179	37,739	△3,096

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社が有する確定給付制度においては、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、当社及び一部の連結子会社では確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	242,729百万円	226,696百万円
勤務費用	6,845	7,273
利息費用	2,806	2,430
数理計算上の差異の発生額	7,102	12,642
退職給付の支払額	△12,067	△12,392
退職給付制度終了による減少額	△23,652	—
連結の範囲変動影響	1,457	17,519
その他(為替による影響等)	1,475	308
退職給付債務の期末残高	226,696	254,478

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	181,223百万円	183,763百万円
期待運用収益	4,442	4,975
数理計算上の差異の発生額	9,744	△5,554
事業主からの拠出額	12,102	13,112
退職給付の支払額	△11,373	△11,672
退職給付制度終了による減少額	△13,064	—
連結の範囲変動影響	—	18,390
その他(為替による影響等)	689	102
年金資産の期末残高	183,763	203,117

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	216,861百万円	245,405百万円
年金資産	△183,763	△203,117
	33,097	42,288
非積立型制度の退職給付債務	9,835	9,072
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,932	51,360
退職給付に係る負債	43,631百万円	52,325百万円
退職給付に係る資産	△698	△964
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	42,932	51,360

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	6,845百万円	7,273百万円
利息費用	2,806	2,430
期待運用収益	△4,442	△4,975
過去勤務費用の費用処理額	31	94
数理計算上の差異の費用処理額	5,071	3,698
その他	286	△6
確定給付制度に係る退職給付費用	10,599	8,514

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	31百万円	94百万円
数理計算上の差異	8,685	△15,130
その他（為替による影響等）	△27	59
合計	8,689	△14,977

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△681百万円	△587百万円
未認識数理計算上の差異	△18,127	△32,276
合計	△18,808	△32,863

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
債券	54%	56%
株式	25	23
生命保険一般勘定	19	18
現金及び預金	1	1
その他	1	2
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 主として0.5%

長期期待運用収益率 主として2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度944百万円、当連結会計年度1,155百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債等	12,340百万円	14,473百万円
繰越欠損金	12,271	10,380
期間費用	3,113	5,041
減損損失	5,801	4,955
連結会社間内部利益消去	4,723	4,817
賞与引当金等	4,161	4,432
減価償却資産等	2,416	2,554
投資有価証券評価損	1,916	1,805
その他	8,016	9,642
繰延税金資産小計	54,761	58,101
評価性引当額	△20,815	△22,283
繰延税金資産合計	33,946	35,817
繰延税金負債		
固定資産再評価等	△14,628	△16,037
その他有価証券評価差額金	△5,863	△5,903
固定資産圧縮積立金	△4,824	△4,616
連結上の土地評価	△2,398	△2,326
その他	△7,788	△6,224
繰延税金負債合計	△35,504	△35,108
繰延税金資産（負債）の純額	△1,558	709

(注) 繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。（△：貸方）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	8,706百万円	9,711百万円
固定資産－繰延税金資産	3,986	4,930
流動負債－その他	△1,222	△39
固定負債－繰延税金負債	△13,028	△13,892

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
のれん償却	1.0	1.1
持分法による投資利益	△2.3	△0.5
法人税額の特別控除等	△0.8	△1.9
在外連結子会社の税率差	△8.4	△4.6
のれん減損損失	1.3	-
税制改正の影響	0.3	0.0
段階取得に係る差益	-	△5.9
関係会社株式売却損益	-	2.5
その他	3.3	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.9	27.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は537百万円、繰延ヘッジ損益が16百万円それぞれ減少し、退職給付に係る調整累計額が216百万円、法人税等調整額が38百万円、その他有価証券評価差額金が375百万円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 味の素ゼネラルフーズ株式会社（以下、AGF）

事業の内容 飲食料品の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

AGFは、当社と米国ゼネラルフーズ社（現モンデリーズ・インターナショナル社。以下、モンデリーズ社）の合弁事業会社として1973年に設立され、国内のコーヒー事業において、スティック製品市場をはじめとする新市場を創造し、消費者のニーズに適した新しい価値を提供し続けてきました。AGFは、マーケティング力と技術力を両輪に、家庭用コーヒー飲料市場（缶コーヒーを含まない）において、国内で高いシェアを有しており、業務用事業においても売上げを拡大させています。また現在AGFは、コーヒーに加え、紅茶、ココアなど幅広く、高品質の嗜好飲料製品を提供しています。当社とモンデリーズ社は、AGFの運営方法につき継続的に協議をしてきましたが、今回、モンデリーズ社がグローバルにコーヒー事業の再編を行うことをきっかけとし、当社によるAGFの連結子会社化について検討し、合意に至りました。

当社は、「確かなグローバル・スペシャリティ・カンパニー」を目指す中で、事業構造強化と、飛躍的な成長に向けた「隣地」（既存製品領域の隣接製品、隣接市場）への事業領域拡大に取り組んでいます。連結子会社化の後、現経営陣・従業員と共にAGFの事業拡大を図り、また両社は、アセアン各国等のコーヒー及び粉末飲料事業でのシナジー獲得を図り、各部門の協業を進めて事業構造を強化し、粉末加工製品という共通軸を梃に新製品開発や生産面でのシナジーを創出していきます。

③ 企業結合日

平成27年4月23日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

味の素ゼネラルフーズ株式会社

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 : 50.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 : 50.0%

取得後の議決権比率 : 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

⑧ その他取引の概要に関する事項

AGF株式の50.0%を追加取得し、アセアン地域でのコーヒー及び粉末飲料事業シナジーを早期に且つより確実にするために同社株式の5.0%を当社の連結子会社であるタイ味の素社へ売却していますが、当社グループの議決権比率は100.0%となります。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得直前に保有していたAGFの企業結合日における時価	27,000百万円
<u>追加取得に伴い支出した現金</u>	<u>27,000百万円</u>
取得原価	54,000百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 246百万円

(5) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 18,027百万円

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

30,261百万円

なお、第1四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時点における入手可能で合理的な情報等に基づき、AGFの取得原価の配分について暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間に確定しております。

② 発生原因

主としてAGFの有する強固なブランド力・顧客基盤によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(7) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	32,851百万円
<u>固定資産</u>	<u>26,014百万円</u>
<u>資産合計</u>	<u>58,865百万円</u>
流動負債	32,313百万円
<u>固定負債</u>	<u>2,813百万円</u>
負債合計	35,126百万円

(8) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに加重平均償却期間

① 無形固定資産に配分された金額

5,704百万円

② 主要な内訳並びに償却期間

顧客関係資産 5,704百万円 償却期間 6年

2. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称 味の素ノースアメリカ社、アメリカ味の素冷凍食品社、味の素ノースアメリカNJ社、
ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社、アモイ・ノース・アメリカ社
子会社の事業の内容 アミノ酸、加工用うま味調味料、冷凍食品の製造販売等

② 企業結合日

平成27年4月1日

③ 企業結合の法的形式

味の素ノースアメリカ社（当社の連結子会社）が、自社のアミノ酸・食品バルク事業を味の素ノースアメリカNJ社に、またコンシューマーフーズ事業を味の素ウィンザー社（アメリカ味の素冷凍食品社より社名変更）に、それぞれ現物出資を行い、社名を味の素北米ホールディングス社に変更しました。

また、味の素ウィンザー社を存続会社、ウィンザー・クオリティ・ホールディングス社（当社の連結子会社）及びアモイ・ノース・アメリカ社（アモイ・フード社の子会社であり、当社の連結子会社）を消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、アモイ・フード社は当該吸収合併の対価として、味の素北米ホールディングス社の株式を譲り受けましたが、同株式を当社に売却しております。

④ 結合後企業の名称

味の素北米ホールディングス社（旧味の素ノースアメリカ社、当社の連結子会社）、味の素ウィンザー社（旧アメリカ味の素冷凍食品社、当社の連結子会社）、味の素ノースアメリカ社（旧味の素ノースアメリカNJ社、当社の連結子会社）

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、昨年のウィンザー・クオリティ・ホールディングス社の買収を契機に、コンシューマーフーズ事業の成長加速に向け、北米におけるビジネスモデルに応じた体制に再編することとしました。コンシューマーフーズ事業とアミノ酸・食品バルク事業の2事業に分け、それぞれの事業を味の素ウィンザー社と味の素ノースアメリカ社に集約することにより、各々のマーケティング力・営業力の強化を一層進め、事業を推進していきます。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントの区分は、前連結会計年度において「国内食品」「海外食品」「バイオ・ファイン」「医薬」としておりましたが、当連結会計年度より「日本食品」「海外食品」「ライフサポート」「ヘルスケア」に変更することとしました。

これは、2014-2016中期経営計画にて定めた新たな事業ドメインに沿った新組織体制を整備したことに伴うものであります。

主な変更点として、「バイオ・ファイン」を「ライフサポート」と「ヘルスケア」に分割して区分し、「医薬」を「ヘルスケア」に含めております。また、「国内食品」に含めていた冷凍食品を「日本食品」と「海外食品」に分割して含め、「バイオ・ファイン」に含めていた甘味料を「海外食品」に、健康ケア事業を「ヘルスケア」に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する製品の種類は、以下のとおりです。

報告セグメント	製品区分	主要製品
日本食品	調味料・加工食品	うま味調味料「味の素®」、「ほんだし®」、「Cook Do®」、「クノール® カップスープ」、「味の素KKコンソメ」、「ピュアセレクト® マヨネーズ」、ギフト各種、 外食用調味料・加工食品、 加工用調味料(天然系調味料、酵素製剤「アクティブ®」)、 弁当・惣菜、ベーカリー製品等
	冷凍食品	「ギョーザ」、「やわらか若鶏から揚げ」、 「プリプリのエビシューマイ」、「エビ寄せフライ」、 「具だくさんエビピラフ」、「洋食亭® ジューシーハンバーグ」等
	コーヒー類	「Blendy®」ブランド品(スティックコーヒータイプ、 「ティーハート®」シリーズ等)、 「MAXIM®」ブランド品(「ちょっと贅沢な珈琲店®」、「トリプレッソ®」 等)、ギフト各種、オフィス飲料(カップ自販機、給茶機)、 外食嗜好飲料、加工原料等
海外食品	調味料・加工食品	家庭用・外食用うま味調味料「味の素®」、 「Ros Dee®」(風味調味料)、「Masako®」(風味調味料)、 「Aji-ngon®」(風味調味料)、「Sazon®」(風味調味料)、 「AMOY®」(中華系液体調味料)、「YumYum®」(即席麺)、 「Birdy®」(コーヒー飲料)、「Birdy® 3in1」(粉末飲料)、 「SAJIKU®」(メニュー用調味料)、「CRISPY FRY®」(メニュー用調味料)等
	冷凍食品	餃子類(POT STICKERS)、 米飯類(CHICKEN FRIED RICE、YAKITORI CHICKEN FRIED RICE等)、 麺類(YAKISOBA、RAMEN等)等
	加工用うま味調味料・甘味料	食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸系調味料、 アスパルテーム、「パルスweet®」等
ライフサポート	動物栄養	リジン、スレオニン、トリプトファン等
	化成品	「アミソフト®」、「アミライト®」(マイルド洗浄剤)、 「Ajidew®」(湿潤剤)、「JINO®」、 ABF(プリント配線板用層間絶縁フィルム)等

報告セグメント	製品区分	主要製品
ヘルスケア	アミノ酸	各種アミノ酸（輸液用途等）、植物抽出品等
	医薬	消化器疾患（「リーバクト®」、「エレンタール®」、「モビブレップ®」）、代謝性疾患 他（「アテレック®」、「ファスティック®」、「アクトネル®」、「アテディオ®」）等
	その他	健康基盤食品（「グリナ®」、「カプシエイト ナチュラ®」）、機能性栄養食品（「アミノバイタル®」）等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフサポート	ヘルスケア			
売上高							
外部顧客に対する売上高	289,084	384,102	149,129	120,924	63,390	-	1,006,630
セグメント間の内部売上高	1,633	26,025	3,438	6,776	46,606	△84,479	-
計	290,718	410,127	152,567	127,700	109,996	△84,479	1,006,630
セグメント利益又は損失（営業利益又は損失）	24,799	31,984	14,356	3,123	255	-	74,519
セグメント資産	201,375	382,862	128,610	159,450	121,891	260,899	1,255,090
その他の項目							
減価償却費	7,428	14,160	6,794	7,924	2,066	5,001	43,376
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,846	16,993	7,094	8,210	1,925	4,858	50,930

(注) 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

(注) 2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額260,899百万円には、主として、全社資産307,002百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△45,696百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社グループの現金及び現金同等物、長期投資資金、事業の用に供していない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

(2) 減価償却費の調整額5,001百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,858百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額
	日本食品	海外食品	ライフサポート	ヘルスケア			
売上高							
外部顧客に対する売上高	394,408	463,905	142,415	130,844	54,406	-	1,185,980
セグメント間の内部売上高	3,000	5,734	3,412	2,163	56,560	△70,870	-
計	397,408	469,639	145,827	133,008	110,967	△70,870	1,185,980
セグメント利益又は損失（営業 利益又は損失）	31,390	41,969	11,810	5,415	460	-	91,045
セグメント資産	278,596	336,583	113,532	147,182	94,746	292,622	1,263,264
その他の項目							
減価償却費	10,544	17,808	7,453	7,271	2,174	5,667	50,920
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	17,349	19,818	7,701	8,165	1,805	4,026	58,867

（注） 1. 「その他」には、提携事業、包材事業、物流事業及びその他サービス事業が含まれております。

（注） 2. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント資産の調整額292,622百万円には、主として、全社資産339,734百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△44,991百万円が含まれております。

※全社資産の主なものは、当社グループの現金及び現金同等物、長期投資資金、事業の用に供して
いない土地、管理部門に係る資産及び研究所設備の一部であります。

（2）減価償却費の調整額5,667百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

（3）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,026百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	438,263	276,864	182,008	109,494	1,006,630
連結売上高に占める比率	43.5%	27.5%	18.1%	10.9%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
有形固定資産	150,221	110,956	72,990	49,101	383,269

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
売上高	556,099	282,268	240,436	107,176	1,185,980
連結売上高に占める比率	46.9%	23.8%	20.3%	9.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	合計
有形固定資産	170,178	100,311	68,194	47,517	386,201

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本食品	海外食品	ライフサポート	ヘルスケア			
減損損失	174	8,916	-	1,394	-	-	10,486

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本食品	海外食品	ライフサポート	ヘルスケア			
減損損失	602	2,446	3,325	5,338	593	-	12,306

（注）「ヘルスケア」に計上している減損損失のうち4,839百万円は、特別損失の「医薬事業構造改革費用」として計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本食品	海外食品	ライフサポート	ヘルスケア			
当期償却額	262	864	-	1,074	-	-	2,201
当期末残高	798	54,124	-	16,474	-	-	71,396

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額	合計
	日本食品	海外食品	ライフサポート	ヘルスケア			
当期償却額	2,280	3,636	-	1,176	-	-	7,093
当期末残高	28,779	46,327	-	14,344	-	-	89,450

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- 1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	味の素ゼネラルフーズ 株式会社	東京都 新宿区	3,862	飲料	(所有) 直接50.0 間接 —	同社の製品を当社が購入及び販売 役員の兼任及び役員の転籍	製品の購入等	128,697	支払手形及び買掛金	23,472

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

味の素ゼネラルフーズ株式会社からの製品の購入については、当社が総発売元となっており最終販売価格を基礎として、契約により価格を決定しております。なお、当総発売元取引は、売上高と売上原価を相殺して純額にて売上高を計上する方法を採用しておりますが、当「関連当事者との取引」では総額で記載しております。

- 3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

- 4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

なお、消費税等の会計処理は税抜方式によっているため、債権債務の期末残高には消費税等の額を含んでいませんが、取引金額には消費税等の額を含んでおりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
該当事項はありません。

2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

3) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

4) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,131円41銭	1株当たり純資産額	1,074円36銭
1株当たり当期純利益金額	78円54銭	1株当たり当期純利益金額	108円14銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	743,489	696,302
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	73,913	72,056
(うち非支配株主持分)(百万円)	(73,913)	(72,056)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	669,576	624,245
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	591,806	581,038

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	46,495	63,592
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	46,495	63,592
普通株式の期中平均株式数(千株)	591,984	588,064

(注) 4. 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用しております。これにより、当連結会計年度における「親会社株主に帰属する当期純利益金額」及び「普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額」が122百万円増加、「1株当たり当期純利益金額」が21銭増加、「1株当たり純資産額」が48銭減少しております。

(重要な後発事象)

1. 子会社の企業結合

当社の100%子会社である味の素製薬株式会社（以下、「味の素製薬㈱」という）は、平成28年4月1日付で、エーザイ株式会社（以下、「エーザイ㈱」という）の消化器疾患領域に関連する事業の一部を吸収分割の方法により承継し、その対価として、エーザイ㈱に対し株式を交付致しました。

この結果、平成28年4月1日以降の、味の素製薬㈱（現、E Aファーマ株式会社）に対する当社の持分比率は40%となり、同社は当社の持分法適用関連会社となります。

(1) 企業結合の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、結合後企業の名称

結合企業の名称：味の素製薬株式会社

事業の内容：医薬品の研究開発・製造・販売

被結合企業の名称：エーザイ株式会社

事業の内容：消化器疾患領域における医薬品の研究開発・販売（国内）

結合後企業の名称：E Aファーマ株式会社

② 企業結合を行った主な理由

エーザイ㈱は、消化器疾患領域において60年以上にわたって創薬活動や情報提供活動を行ってきた歴史を持ち、本疾患領域に有力な製品や開発パイプライン、並びに長年の活動に基づく豊富な知識、経験、ネットワークを有しています。

一方、味の素製薬㈱は、うま味から出発したアミノ酸技術をベースとしたグローバル健康貢献企業グループを目指す味の素グループのもとで、特に消化器疾患領域において他社にはないユニークな製品、開発パイプラインを保有しています。今回、エーザイ㈱の消化器疾患領域事業と味の素製薬㈱の事業を統合することにより、国内最大級の消化器スペシャリティファーマとなる「E Aファーマ株式会社」が誕生します。

消化器疾患領域は、高齢化による罹患率の増加のみならず、生活様式の変化や社会的ストレスの増加などを背景に、より若い世代を中心にクローン病や潰瘍性大腸炎といった難治性の自己免疫疾患が急増するなど、未だ満たされない医療ニーズの高い領域です。新統合会社では、販売製品の統合により、上部・下部消化管及び肝臓、膵臓を網羅的にカバーする品揃えを実現することで、消化器疾患領域においてさらに幅広いソリューションと専門性の高い情報の提供が可能となります。また、研究開発においては、双方の開発品を組み合わせることで今後の継続的な新薬上市に向けた開発パイプラインの拡充が実現するとともに、本疾患領域における両社の知見・ノウハウを一体化することでこのような未だ満たされない医療ニーズにこたえる革新的な新薬の創出を目指します。さらに、将来の開発製品の発売に際しては、その海外展開において、エーザイ㈱の海外事業ネットワークを活用して患者様価値の最大化が期待できます。

新統合会社は、本統合による販売シナジーのほか、重複機能の見直し等の効率化の追求により収益性を高め、新薬開発のための十分な資源を確保し、継続的な成長を実現してまいります。また、国内最大級の消化器スペシャリティファーマとして、本疾患領域における患者様ニーズをきめ細かく把握し、それに応えていくことで、患者様とご家族、医療従事者の皆様へより高質な価値を提供してまいります。

③ 企業結合日

平成28年4月1日

④ 法的形式を含む取引の概要

エーザイ㈱を分割会社とし、味の素製薬㈱を承継会社とする吸収分割です。

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、会計処理を行う見込みです。

(3) セグメント情報の開示において、当該結合当事企業が含まれていた区分の名称

ヘルスケア セグメント

2. 会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

- ① 取得対象株式の種類 普通株式
- ② 取得し得る株式の総数 15百万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.58%（※））
- ③ 株式の取得価額の総額 30,000百万円（上限）
- ④ 取得期間 平成28年5月11日から平成28年7月29日まで
- ⑤ 取得方法 信託方式による市場買付
- ⑥ その他 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、すべて消却する予定であります。

※平成28年3月31日時点 発行済株式総数（自己株式を除く） 581,038,449株
自己株式数 2,724,205株

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
味の素㈱	第18回無担保社債	平成15年 6月10日	15,000 (15,000)	— (—)	0.710	なし	平成27年 6月10日
味の素㈱	第20回無担保社債	平成20年 9月17日	19,994 (—)	19,995 (—)	1.890	なし	平成32年 9月17日
味の素㈱	第21回無担保社債	平成28年 3月2日	— (—)	20,000 (—)	0.200	なし	平成35年 3月2日
味の素㈱	第22回無担保社債	平成28年 3月2日	— (—)	25,000 (—)	0.305	なし	平成38年 3月2日
味の素㈱	第23回無担保社債	平成28年 3月2日	— (—)	25,000 (—)	0.939	なし	平成48年 2月29日
合計	—	—	34,994 (15,000)	89,995 (—)	—	—	—

(注) 1. () 内は、1年内償還予定の金額であります。

(注) 2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	—	20,000

【借入金等明細表】

区 分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	240,320	186,530	2.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	19,227	11,949	0.20	—
1年以内に返済予定のリース債務	585	623	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	56,946	157,463	0.75	平成29年4月～ 平成47年8月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く）	1,014	1,257	—	平成29年4月～ 平成40年1月
其他有利子負債 コマーシャル・ペーパー（1年以内返済予定）	15,000	—	—	—
小 計	333,095	357,825	—	—
内部取引の消去	156,496	183,116	—	—
合 計	176,599	174,708	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(注) 3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	24,006	11,006	12,399	12,399
リース債務	466	356	222	114

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	292,265	589,848	903,248	1,185,980
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	42,778	59,188	116,392	100,318
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	32,211	42,112	80,401	63,592
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	54.43	71.16	136.23	108.14

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	54.43	16.73	65.15	△28.93

(注) 第4四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表規則第20条第3項に規定する暫定的な会計処理の確定を行い、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の関連する項目について当該見直しを反映した数値を記載しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ ₁ 45,659	※ ₁ 92,252
受取手形	※ ₂ 5,021	※ ₂ 4,733
売掛金	※ ₂ 111,320	※ ₂ 108,214
商品及び製品	36,452	33,890
仕掛品	720	621
原材料及び貯蔵品	4,657	4,447
前払費用	7,216	7,590
短期貸付金	※ ₂ 38,629	※ ₂ 42,841
1年内回収予定の長期貸付金	※ ₂ 969	※ ₂ 927
未収入金	※ ₂ 21,135	※ ₂ 20,295
未収還付法人税等	2,235	—
繰延税金資産	2,773	3,131
その他	※ ₂ 2,140	※ ₂ 1,456
貸倒引当金	△3,390	△2,284
流動資産合計	275,542	318,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	94,710	101,385
構築物	16,044	16,198
機械及び装置	151,195	150,917
車両運搬具	292	233
工具、器具及び備品	32,033	33,146
土地	17,064	15,683
リース資産	150	87
建設仮勘定	3,932	2,720
減価償却累計額及び減損損失累計額	△242,730	△246,219
有形固定資産合計	72,693	74,153
無形固定資産		
特許権	8,340	327
借地権	2,627	2,627
商標権	2,523	2,346
ソフトウェア	8,723	8,433
その他	42	37
無形固定資産合計	22,257	13,773
投資その他の資産		
投資有価証券	49,187	46,772
関係会社株式	345,550	359,583
出資金	38	38
関係会社出資金	76,003	70,060
長期貸付金	※ ₂ 2,390	※ ₂ 2,027
長期前払費用	699	1,062
その他	※ ₂ 2,202	※ ₂ 1,920
貸倒引当金	△79	△77
投資損失引当金	△26,902	△297
投資その他の資産合計	449,089	481,091
固定資産合計	544,040	569,018
資産合計	819,583	887,136

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 78,456	※2 77,518
短期借入金	※2 170,142	※2 126,079
コマーシャル・ペーパー	15,000	—
1年内償還予定の社債	15,000	—
1年内返済予定の長期借入金	18,600	10,999
リース債務	33	※2 14
未払金	※2 15,839	※2 17,028
未払費用	※2 23,675	※2 23,883
未払法人税等	487	1,198
役員賞与引当金	319	338
株主優待引当金	199	159
その他	※2 1,577	※2 1,265
流動負債合計	339,330	258,487
固定負債		
社債	19,994	89,995
長期借入金	50,800	152,099
繰延税金負債	7,765	8,150
リース債務	16	※2 4
退職給付引当金	9,231	4,146
役員退職慰労引当金	212	24
債務保証損失引当金	564	681
環境対策引当金	584	538
資産除去債務	42	42
預り保証金	※2 11,682	※2 11,804
その他	※2 617	※2 1,012
固定負債合計	101,513	268,502
負債合計	440,843	526,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金		
資本準備金	4,274	4,274
その他資本剰余金	49,450	22,158
資本剰余金合計	53,725	26,433
利益剰余金		
利益準備金	16,119	16,119
その他利益剰余金		
株主配当引当積立金	8,851	1,158
固定資産圧縮積立金	7,030	7,394
固定資産圧縮特別勘定積立金	538	385
繰越利益剰余金	195,886	220,529
利益剰余金合計	228,426	245,587
自己株式	△4,070	△6,944
株主資本合計	357,945	344,940
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,794	16,025
繰延ヘッジ損益	—	△819
評価・換算差額等合計	20,794	15,206
純資産合計	378,739	360,146
負債純資産合計	819,583	887,136

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 253,647	※1 262,831
売上原価	※1 140,096	※1 144,189
売上総利益	113,551	118,641
販売費及び一般管理費	※1, ※2, ※3 116,326	※1, ※2, ※3 118,963
営業損失(△)	△2,775	△321
営業外収益		
受取利息	※1 247	※1 242
受取配当金	※1 27,074	※1 31,380
その他	※1 3,132	※1 3,262
営業外収益合計	30,454	34,886
営業外費用		
支払利息	※1 2,510	※1 2,646
その他	3,516	3,208
営業外費用合計	6,027	5,855
経常利益	21,651	28,708
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,008	※1 662
関係会社株式売却益	—	※4 36,226
投資損失引当金戻入益	1,843	3,802
助成金	254	254
受取補償金	772	—
その他	57	※1 231
特別利益合計	3,936	41,176
特別損失		
固定資産除却損	※1 1,012	※1 1,754
関係会社株式評価損	12,960	437
関係会社整理損	—	※5 5,923
投資損失引当金繰入額	55	217
医薬事業構造改革費用	—	※6 20,358
その他	※1 834	※1, ※7 4,408
特別損失合計	14,863	33,100
税引前当期純利益	10,725	36,784
法人税、住民税及び事業税	△710	3,738
法人税等調整額	827	△93
法人税等合計	116	3,644
当期純利益	10,608	33,139

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	79,863	4,274	79,168	83,443	16,119	213,552	229,672	△31,085	361,894
当期変動額									
剰余金の配当						△11,854	△11,854		△11,854
当期純利益						10,608	10,608		10,608
自己株式の取得								△2,706	△2,706
自己株式の処分			△29,718	△29,718				29,721	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	△29,718	△29,718	-	△1,245	△1,245	27,014	△3,949
当期末残高	79,863	4,274	49,450	53,725	16,119	212,306	228,426	△4,070	357,945

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,869	-	11,869	373,763
当期変動額				
剰余金の配当				△11,854
当期純利益				10,608
自己株式の取得				△2,706
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,924	-	8,924	8,924
当期変動額合計	8,924	-	8,924	4,975
当期末残高	20,794	-	20,794	378,739

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	79,863	4,274	49,450	53,725	16,119	212,306	228,426	△4,070	357,945
当期変動額									
剰余金の配当						△15,978	△15,978		△15,978
当期純利益						33,139	33,139		33,139
自己株式の取得								△30,167	△30,167
自己株式の処分			△27,292	△27,292				27,293	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	△27,292	△27,292	－	17,161	17,161	△2,873	△13,004
当期末残高	79,863	4,274	22,158	26,433	16,119	229,468	245,587	△6,944	344,940

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,794	－	20,794	378,739
当期変動額				
剰余金の配当				△15,978
当期純利益				33,139
自己株式の取得				△30,167
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,769	△819	△5,588	△5,588
当期変動額合計	△4,769	△819	△5,588	△18,592
当期末残高	16,025	△819	15,206	360,146

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主配当 引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	繰越 利益 剰余金	合 計
当期首残高	14,770	7,115	—	191,666	213,552
当期変動額					
剰余金の配当				△11,854	△11,854
その他利益剰余金の積立			538	△538	—
その他利益剰余金の取崩	△5,918	△85		6,003	—
当期純利益				10,608	10,608
当期変動額合計	△5,918	△85	538	4,219	△1,245
当期末残高	8,851	7,030	538	195,886	212,306

当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主配当 引当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	繰越 利益 剰余金	合 計
当期首残高	8,851	7,030	538	195,886	212,306
当期変動額					
剰余金の配当				△15,978	△15,978
その他利益剰余金の積立		388	385	△774	—
その他利益剰余金の取崩	△7,693	△24	△538	8,256	—
当期純利益				33,139	33,139
当期変動額合計	△7,693	364	△152	24,643	17,161
当期末残高	1,158	7,394	385	220,529	229,468

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・・・・移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券 時価のあるもの・・・・・・決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法・・・・・・時価法

ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理(特例処理・振当処理)の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法・・・・・・総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7～50年

機械及び装置 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社は平成19年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、制度適用期間に対応する退職慰労金は退任時に支給することとしております。

- (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。
- (5) 投資損失引当金
関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を見積計上しております。
- (6) 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。
- (7) 環境対策引当金
保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (8) 株主優待引当金
株主優待制度に伴う支出に備えるため、過去の実績に基づき、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を合理的に見積り計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. ヘッジ会計の方法
- (1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、原則として特例処理を採用しております。金利通貨スワップについて一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしている場合には一体処理を採用しております。
- (2)ヘッジ手段とヘッジ対象
- | ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|----------|-------------------------------|
| 為替予約 | 外貨建関係会社株式・出資金の取得に係る予定取引及び売却取引 |
| 金利スワップ | 社債・借入金支払利息 |
| 金利通貨スワップ | 外貨建借入金・借入金支払利息 |
- (3)ヘッジ方針
デリバティブ取引に係る社内規程に基づき、金額的に重要でかつ取引が個別に認識できる一部の取引について、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。
- (4)ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、ヘッジ対象との重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略しています。また、特例処理によっている金利スワップ及び一体処理によっている金利通貨スワップについては、有効性評価を省略しています。
8. 消費税等の会計処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。
9. 連結納税制度の適用
当社を連結納税親会社とした連結納税制度を適用しております。
10. 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

※1. 現金及び預金

現金及び預金には、海外子会社を含む当社グループのキャッシュマネジメントシステムに係る預金が含まれております。キャッシュマネジメントシステムに係る預金は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
6,030百万円	6,042百万円

※2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	85,804百万円	87,999百万円
長期金銭債権	3,447	3,085
短期金銭債務	164,474	197,783
長期金銭債務	298	305

3. 保証債務

他の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対して保証を行っております。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1,125百万円	1,333百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	84,761百万円	90,605百万円
営業費用	116,159	119,094
営業取引以外の取引による取引高	30,084	41,192

※2. 販売費及び一般管理費の内訳

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
物流費	10,155百万円	10,112百万円
広告費	13,588	13,831
販売諸費	9,212	9,132
役員報酬	651	628
執行役員報酬	431	436
給料	10,016	10,978
賞与	10,023	10,516
役員賞与引当金繰入額	319	338
退職給付費用	4,541	3,639
退職金	461	677
福利厚生費	6,118	6,218
旅費交通費	2,356	2,274
減価償却費	5,600	6,037
研究開発費	24,297	24,190
賃借料	1,127	1,150
業務委託料	7,614	7,671
業務受託料収入	△3,909	△3,857
その他	13,720	14,986

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度28.3%、当事業年度27.8%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71.7%、当事業年度72.2%です。

※4. 関係会社株式売却益

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主として、日清味の素アリメントス社の全持分を日清食品ホールディングス株式会社の子会社に譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益を計上しております。

※5. 関係会社整理損

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

主として、欧州味の素甘味料社の売却時に受け取る対価となる財貨の時価と投資額との差額及び事業継続に係る支出等を関係会社整理損として計上しております。

※6. 医薬事業構造改革費用

当事業年度において、E Aファーマ株式会社（旧、味の素製薬㈱。平成28年4月1日付にて発足）が消化器領域におけるスペシャリティファーマを目指し事業領域を特化することに伴い、当社の医薬製造用固定資産及び知的財産権にかかわる減損損失及び売却損として8,639百万円、味の素製薬㈱の持分について関係会社株式評価損等として5,052百万円、複数社に対する契約解消金等として6,666百万円を計上しております。

なお、医薬事業構造改革費用として、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市及び三重県四日市市	製造設備	建物、構築物、機械及び装置他
東京都中央区	知的財産権	特許権

当社は、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。

神奈川県川崎市及び三重県四日市市における製造設備については、設備の老朽化もあり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、2,269百万円の減損損失を計上しております。その内訳は、建物1,450百万円、機械及び装置636百万円、その他182百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。また、知的財産権については第三者により合理的に算定された評価額まで減額し、2,569百万円の減損損失を計上しております。

※7. その他の特別損失

当事業年度において、その他の特別損失に含めております減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。

場所	用途	種類
神奈川県川崎市	遊休資産	建物、機械及び装置他
神奈川県川崎市	福利厚生施設	土地、建物他

当社は、主として、経営管理の基礎をなす管理会計上の事業区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の物件ごとにグルーピングしております。

神奈川県川崎市における遊休資産については、設備の老朽化もあり撤去費用を上回る正味売却価額が見込めないため使用価値まで簿価を減額し、707百万円を計上しております。

神奈川県川崎市における福利厚生施設については、帳簿価額に比して時価が下落していることから、当事業年度中に土地・建物等を譲渡予定価額まで減額し、593百万円を計上しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,840	9,768	4,927
関連会社株式	8,239	18,922	10,683
合計	13,080	28,691	15,611

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	321,274
関連会社株式	11,195

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,840	11,359	6,518
関連会社株式	8,239	15,572	7,333
合計	13,080	26,932	13,852

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	336,736
関連会社株式	9,766

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	13,370百万円	12,044百万円
外国税額控除繰越額	1,459	3,544
減損損失	1,575	2,687
未払賞与	2,128	2,002
期間費用	1,198	1,587
退職給付引当金等	3,311	1,503
棚卸資産評価損	633	763
貸倒引当金	1,122	723
減価償却資産等	583	519
繰越欠損金	1,067	303
未払事業税等	115	200
投資損失引当金	8,700	96
その他	435	549
繰延税金資産小計	35,701	26,526
評価性引当額	△30,157	△21,015
繰延税金資産合計	5,543	5,510
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△3,623百万円	△4,423百万円
事業再編による子会社株式	△1,193	-
その他有価証券評価差額金	△5,717	△6,106
繰延税金負債合計	△10,535	△10,529
繰延税金負債の純額	△4,991	△5,019

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.9	6.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△85.6	△26.5
評価性引当額	43.8	△1.1
法人税額の特別控除等	△6.1	△3.8
税制改正の影響	△1.8	△0.7
外国子会社配当金に係る源泉所得税	8.3	2.8
その他	△0.1	△0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.1	9.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、その他有価証券評価差額金が343百万円増加し、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が603百万円、法人税等調整額が260百万円、それぞれ減少しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的としております。

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|--------------|---|
| ① 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| ② 取得し得る株式の総数 | 15百万株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合2.58%（※）） |
| ③ 株式の取得価額の総額 | 30,000百万円（上限） |
| ④ 取得期間 | 平成28年5月11日から平成28年7月29日まで |
| ⑤ 取得方法 | 信託方式による市場買付 |
| ⑥ その他 | 本件により取得した自己株式については、会社法第178条の規定に基づく取締役会決議により、すべて消却する予定であります。 |

※平成28年3月31日時点 発行済株式総数（自己株式を除く） 581,038,449株
自己株式数 2,724,205株

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の 種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却累 計額及び減 損損失累計 額
有形固定 資産	建物	94,710	7,031	356	3,870 (2,035)	101,385	67,048
	構築物	16,044	358	204	326 (118)	16,198	13,664
	機械及び装置	151,195	4,533	4,811	3,544 (834)	150,917	137,122
	車両運搬具	292	9	67	12 (2)	233	213
	工具、器具及び 備品	32,033	2,812	1,699	1,942 (111)	33,146	28,103
	土地	17,064	43	1,424 (465)	—	15,683	—
	リース資産	150	3	66	32	87	67
	建設仮勘定	3,932	13,477	14,689	—	2,720	—
	計	315,424	28,268	23,319 (465)	9,730 (3,103)	320,372	246,219
無形固定 資産	特許権	19,210	333	19,107	4,546 (2,569)	436	108
	借地権	2,627	—	—	—	2,627	—
	商標権	4,704	65	8	241	4,761	2,414
	ソフトウェア	31,544	5,104	3,606	2,641 (0)	33,042	24,608
	その他	102	1	—	6	104	66
	計	58,189	5,505	22,722	7,436 (2,570)	40,971	27,198

(注) 1. 「当期首残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」については、取得価額により記載しております。

2. 「当期減少額」及び「当期償却額」の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。なお、減損損失の一部は医薬事業構造改革費用に含まれております。

3. 特許権の減少は、医薬事業構造改革に係り味の素製薬㈱に無償譲渡したものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,470	7	1,115	2,361
投資損失引当金	26,902	217	26,821	297
役員賞与引当金	319	338	319	338
株主優待引当金	199	159	199	159
役員退職慰労引当金	212	—	187	24
債務保証損失引当金	564	116	—	681
環境対策引当金	584	978	1,024	538

(2) 【主な資産・負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株 (注) 2
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座以外) お取引の口座管理機関(証券会社等)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法による
株主に対する特典	(注) 3

(注) 1. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定により、取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 会社法第202条第2項の規定により、募集株式の割当てを受ける権利
- (4) 会社法第241条第2項の規定により、募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (5) 株主がその有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を自己に売り渡すことを請求する権利

(注) 2. 平成28年1月29日開催の取締役会決議に基づき、平成28年4月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(注) 3. 株主に対する特典は、次のとおりであります。

保有株式数	継続保有期間	優待内容	基準日	送付時期
1,000株未満	—	なし	—	—
1,000株以上	3年未満	市価3,000円相当の当社グループ商品詰め合わせセット	毎年3月31日	基準日の属する年の8月上旬(予定)
	3年以上	市価6,000円相当の当社グループ商品 (複数の選択肢の中から選択)		

(注) 「1,000株以上」かつ「継続保有期間3年以上」の株主とは、株主名簿基準日(9月30日及び3月31日)の株主名簿に1,000株以上の保有が同一株主番号で7回以上連続して記録された株主をいいます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第137期) (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書(社債)及びその添付書類

平成27年8月4日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

(第138期第1四半期) (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

平成27年8月7日関東財務局長に提出。

(第138期第2四半期) (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

平成27年11月13日関東財務局長に提出。

(第138期第3四半期) (自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年2月5日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの。

平成27年6月29日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づくもの。

平成27年10月23日関東財務局長に提出。

平成28年4月14日関東財務局長に提出。

(6) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成28年2月25日関東財務局長に提出。

(7) 訂正発行登録書

平成27年8月4日提出の発行登録書(社債)及びその添付書類に係る訂正発行登録書。

平成27年10月23日関東財務局長に提出。

平成28年4月14日関東財務局長に提出。

(8) 自己株券買付状況報告書

(自 平成27年11月1日 至 平成27年11月30日)

平成27年12月11日関東財務局長に提出。

(自 平成27年12月1日 至 平成27年12月31日)

平成28年1月13日関東財務局長に提出。

(自 平成28年1月1日 至 平成28年1月31日)

平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(自 平成28年2月1日 至 平成28年2月29日)

平成28年3月11日関東財務局長に提出。

(自 平成28年5月1日 至 平成28年5月31日)

平成28年6月10日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

味の素株式会社

取締役社長 西井 孝明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會田 将之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 正典 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社の100%子会社である味の素製薬株式会社は、平成28年4月1日付で、エーザイ株式会社の消化器疾患領域に関連する事業の一部を吸収分割の方法により承継し、その対価として、エーザイ株式会社に対し株式を交付した。

2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、味の素株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、味の素株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

味の素株式会社

取締役社長 西井 孝明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武内 清信	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	會田 将之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部 正典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている味の素株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、味の素株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成28年5月10日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西井 孝明
【最高財務責任者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 (東京都中央区京橋一丁目15番1号) 味の素株式会社大阪支社 (大阪市北区中之島六丁目2番57号) 味の素株式会社名古屋支社 (名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地) 味の素株式会社関東支店 (さいたま市中央区新都心4番地3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の関東支店は、金融商品取引法に規定される縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長西井孝明は、当社の第138期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【会社名】	味の素株式会社
【英訳名】	Ajinomoto Co., Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 西井 孝明
【最高財務責任者の役職氏名】	_____
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目15番1号
【縦覧に供する場所】	味の素株式会社本社 (東京都中央区京橋一丁目15番1号) 味の素株式会社大阪支社 (大阪市北区中之島六丁目2番57号) 味の素株式会社名古屋支社 (名古屋市昭和区阿由知通2丁目3番地) 味の素株式会社関東支店 (さいたま市中央区新都心4番地3) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の関東支店は、金融商品取引法に規定される縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長西井孝明は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂に関する意見書」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しております。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。また、財務報告への影響を勘案して、重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断致しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。